

# 中野市

## 下水道事業経営戦略

(中間見直し版)

計画期間：平成 29 年度～令和 8 年度

令和 4 年 3 月

長野県中野市

## ■ 中間見直しの基本的な考えについて

---

平成 29 年度から平成 38 年度（令和 8 年度）までの 10 年間を計画期間として策定した中野市下水道事業経営戦略については、計画初年度から 5 年目を迎え、ストックマネジメント計画などによる施設整備及び更新事業の見通しや、統廃合施設の見直し、また、昨今の新型コロナウイルス感染症による社会情勢など、計画策定時には見込まれていない状況があります。

そのため、より計画的かつ合理的な事業運営を推進するべく、令和 4 年度からの残りの計画期間において社会情勢等の環境の変化を踏まえ、投資・財政計画、統廃合施設に係る内容について見直しを行いました。

## ■ 主な見直し内容について

---

見直した主な内容は以下のとおりです。

### 【投資財政計画】

実施計画、ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画に基づいた実施予定事業を投資財政計画に反映させました。

### 【統廃合施設の見直し】

機能診断調査等により施設設備の健全度や設備老朽化、耐震性能等の状況から統廃合施設の見直しを行いました。

## 目 次

|     |                                   |    |
|-----|-----------------------------------|----|
| 1   | 経営戦略策定の目的                         | 1  |
| 2   | 事業概要                              | 1  |
| (1) | 事業の現況                             | 1  |
| ア   | 施設                                | 1  |
| イ   | 使用料                               | 3  |
| ウ   | 組織                                | 4  |
| (2) | 民間活力の活用等                          | 5  |
| (3) | 経営比較分析表を活用した現状分析                  | 5  |
| 3   | 将来の事業環境                           | 6  |
| (1) | 処理区域内人口の予測                        | 6  |
| (2) | 有収水量の予測                           | 6  |
| (3) | 使用料収入の見通し                         | 6  |
| (4) | 施設の見通し                            | 7  |
| (5) | 組織の見通し                            | 7  |
| 4   | 経営の基本方針                           | 8  |
| 5   | 投資・財政計画（収支計画）                     | 10 |
| (1) | 投資・財政計画（収支計画）                     | 10 |
| (2) | 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明          | 10 |
| ア   | 収支計画のうち投資についての説明                  | 10 |
| イ   | 収支計画のうち財源についての説明                  | 16 |
| ウ   | 収支計画のうち投資以外の経費についての説明             | 20 |
| (3) | 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要 | 21 |
| ア   | 今後の投資についての考え方・検討状況                | 21 |
| イ   | 今後の財源についての考え方・検討状況                | 22 |
| ウ   | 投資以外の経費についての検討状況等                 | 23 |
| 6   | 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項               | 24 |
|     | （巻末資料）                            |    |
|     | 用語解説                              | 25 |
|     | 投資・財政計画（収支計画）                     | 31 |
|     | 経営比較分析表                           | 39 |

## 1 経営戦略策定の目的

この経営戦略は、人口減少や保有資産の老朽化に伴う改良・更新期の到来、災害対策の推進などにより経営環境の厳しさが増している今日、市民の日常生活に欠くことの出来ない重要なサービスを将来にわたって安定して提供できるよう、中長期的視点に立ち計画的・合理的な経営を図っていくことを目的とします。

## 2 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ア 施設（令和3年4月1日時点）

##### 公共下水道事業

|                     |   |                    |          |
|---------------------|---|--------------------|----------|
| 供用開始年度<br>（供用開始後年数） | 昭和 60 年 11 月<br>（経過年数 35 年）                                 | 法適（全部適用・一部適用）非適の区分 | 法適（一部適用） |
| 処理区域内人口密度           | 26.1 人/ha   | 流域下水道等への<br>接続の有無  | 無        |
| 処理区数                | 2 区（中野処理区・七瀬処理区）<br><統廃合予定><br>令和 11 年度までに七瀬処理区を中野処理区へ統合を予定 |                    |          |
| 処理場数                | 2 ヶ所 → 統合後 1 ヶ所   |                    |          |

##### 特定環境保全公共下水道事業

|                     |   |                    |          |
|---------------------|---|--------------------|----------|
| 供用開始年度<br>（供用開始後年数） | 平成 6 年 10 月<br>（経過年数 26 年）  | 法適（全部適用・一部適用）非適の区分 | 法適（一部適用） |
| 処理区域内人口密度           | 20.0 人/ha   | 流域下水道等への<br>接続の有無  | 無        |
| 処理区数                | 4 区（牧の入処理区・高丘処理区・竹原処理区・上今井処理区）<br><統廃合予定><br>令和 6 年度までに農業集落排水事業処理区のうち、以下の処理区について処理場の統合を実施し、特定環境保全公共下水道事業とする予定<br>・令和 4 年度 草間処理区統合      ・令和 5 年度 日野処理区統合<br>・令和 6 年度 延徳処理区統合 |                    |          |
| 処理場数                | 2 ヶ所  |                    |          |

## 農業集落排水事業

|                     |   |                     |          |
|---------------------|---|---------------------|----------|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数) | 平成2年4月<br>(経過年数31年)   | 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 法適(一部適用) |
| 処理区域内人口密度           | 15.2人/ha  | 流域下水道等への<br>接続の有無   | 無        |
| 処理区数                | 11区(草間処理区・延徳処理区・日野処理区・大俣処理区・長丘処理区・平岡処理区・科野処理区・倭処理区・毛野川処理区・永江処理区・豊田処理区)<br><統廃合予定><br>令和6年度までに以下の処理区を廃止予定<br>令和4年度 草間処理区廃止(特定環境保全公共下水道事業へ)<br>令和5年度 日野処理区廃止(特定環境保全公共下水道事業へ)<br>令和6年度 延徳処理区廃止(特定環境保全公共下水道事業へ) |                     |          |
| 処理場数                | 11ヶ所 ➡ 統合後 8ヶ所  |                     |          |

### 広域化・共同化実施状況\*1

現在、公共下水道・特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業を総合的な視点から再構築に向け事業を進めています。(なお詳細については、5 投資・財政計画(収支計画)(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明及び(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要をご参照ください。)

\*1 広域化・共同化とは、複数の処理区の統合や下水汚泥の共同処理、複数事業の管理の全部または一部を一体的に行う等の広域的な連携により事業運営基盤の強化を図ることをいう。広域化・共同化は汚水処理事業以外の事業との連携を含むが、本戦略(中間見直し版)では、汚水処理事業間の連携を中心に記載する。

## イ 使用料

|                          |   |   |   |          |          |
|--------------------------|---|---|---|----------|----------|
| 一般家庭用使用料体系の概要・考え方        | 下水道使用料金 下水道使用料＝水道使用水量×汚水量料金＋基本料金<br>下水道施設の機能を十分に発揮するためには適切な維持管理が必要となります。このため、使用料金は処理施設の運転、管路の清掃などの維持管理費をもとに算定しています。 |   |   |          |          |
|                          | 区分  | 料金  | 汚水量                                     | 現行使用料    |          |
|                          |   |   |   | (税抜) 円   | (税込) 円   |
|                          | 一般汚水  | 基本料金                                      | 10m <sup>3</sup> まで                     | 1,450.00 | 1,595.00 |
|                          |   |   | 10m <sup>3</sup> を超え20m <sup>3</sup> まで | 180.00   | 198.00   |
|                          |   | 20m <sup>3</sup> を超え30m <sup>3</sup> まで   | 200.00                                  | 220.00   |          |
|                          |   | 30m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで   | 226.00                                  | 248.60   |          |
|                          |   | 50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> まで  | 248.00                                  | 272.80   |          |
|                          |   | 100m <sup>3</sup> を超え300m <sup>3</sup> まで | 254.00                                  | 279.40   |          |
|                          |   | 300m <sup>3</sup> を超え500m <sup>3</sup> まで | 262.00                                  | 288.20   |          |
| 500m <sup>3</sup> を超えるもの |   | 276.00                                    | 303.60                                  |          |          |
| 公衆浴場汚水                   |   | 1 m <sup>3</sup> につき                      | 56.00                                   | 61.60    |          |
| 業務用使用料体系の概要・考え方          | 同上  |   |   |          |          |
| その他の使用料体系の概要・考え方         | 副メーター貸与料 副メーターを使用している場合は、下記貸与料が使用料に加算されます。  |   |   |          |          |
|                          | 口径  | 現行使用料                                     |   |          |          |
|                          |   | mm  | (税抜) 円                                  | (税込) 円   |          |
|                          | 13  | 140.00                                    | 154.00                                  |          |          |
|                          | 20  | 170.00                                    | 187.00                                  |          |          |
|                          | 25  | 190.00                                    | 209.00                                  |          |          |
|                          | 30  | 300.00                                    | 330.00                                  |          |          |
|                          | 40  | 450.00                                    | 495.00                                  |          |          |
|                          | 50  | 1,630.00                                  | 1,793.00                                |          |          |
|                          | 65  | 1,800.00                                  | 1,980.00                                |          |          |
| 75                       | 1,970.00  | 2,167.00                                  |   |          |          |
| 100                      | 2,460.00  | 2,706.00                                  |   |          |          |

| 公共下水道事業  |        |        |  |        |        |
|--|--------|--------|--|--------|--------|
| 条例上の使用料*2<br>(20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 令和2年度  | 3,575円 | 実質的な使用料*3<br>(20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 令和2年度  | 4,373円 |
|  | 令和元年度  | 3,575円 |  | 令和元年度  | 4,285円 |
|  | 平成30年度 | 3,510円 |  | 平成30年度 | 4,253円 |
| 特定環境保全環境下水道事業                                      |        |        |  |        |        |
| 条例上の使用料<br>(20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を記載   | 令和2年度  | 3,575円 | 実質的な使用料<br>(20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を記載   | 令和2年度  | 4,407円 |
|  | 令和元年度  | 3,575円 |  | 令和元年度  | 4,345円 |
|  | 平成30年度 | 3,510円 |  | 平成30年度 | 4,302円 |
| 農業集落排水事業   |        |        |  |        |        |
| 条例上の使用料<br>(20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を記載   | 令和2年度  | 3,575円 | 実質的な使用料<br>(20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を記載   | 令和2年度  | 4,061円 |
|  | 令和元年度  | 3,575円 |  | 令和元年度  | 3,993円 |
|  | 平成30年度 | 3,510円 |  | 平成30年度 | 3,960円 |

#### ウ 組 織 (令和3年4月1日現在)

|        |  |
|--------|--|
| 職員数    | 11人<br>収益勘定職員8人(うち会計年度任用職員1人)、資本勘定職員3人 |
| 事業運営組織 | 建設水道部 ー 上下水道課                          |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20 m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

## (2) 民間活力の活用等

|         |                               |   |
|---------|-------------------------------|---|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託(包括的民間委託を含む)            | 公共下水道事業<br>中野浄化管理センター・長嶺浄化管理センターの維持管理に関する包括委託<br>特定環境保全環境下水道事業<br>高丘浄化管理センター・上今井浄化管理センターの維持管理に関する包括委託<br>農業集落排水事業<br>草間集落排水処理場・延徳集落排水処理場・長丘集落排水処理場・日野集落排水処理場・平岡集落排水処理場・科野集落排水処理場・倭集落排水処理場・大俣集落排水処理場・毛野川集落排水処理場・永江集落排水処理場・豊田集落排水処理場の維持管理に関する包括委託 |
|         | イ 指定管理者制度                     | 該当なし  |
|         | ウ PPP・PFI                     | 該当なし  |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用(下水熱・下水汚泥・発電等)<br>*4 | 堆肥化された汚泥を、「未土利」(農集)として販売しています。<br>なお、平成12年に供用開始した堆肥化施設(公共)については、設備の老朽化により維持補修費が増大し、財政を圧迫する要因となったことから、令和3年度に施設を廃止しました。   |
|         | イ 土地・施設等利用(未利用土地・施設の活用等)*5    | 該当なし  |

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

P39～P41のとおりです。(令和2年度決算における状況)

\*4 エネルギー利用とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

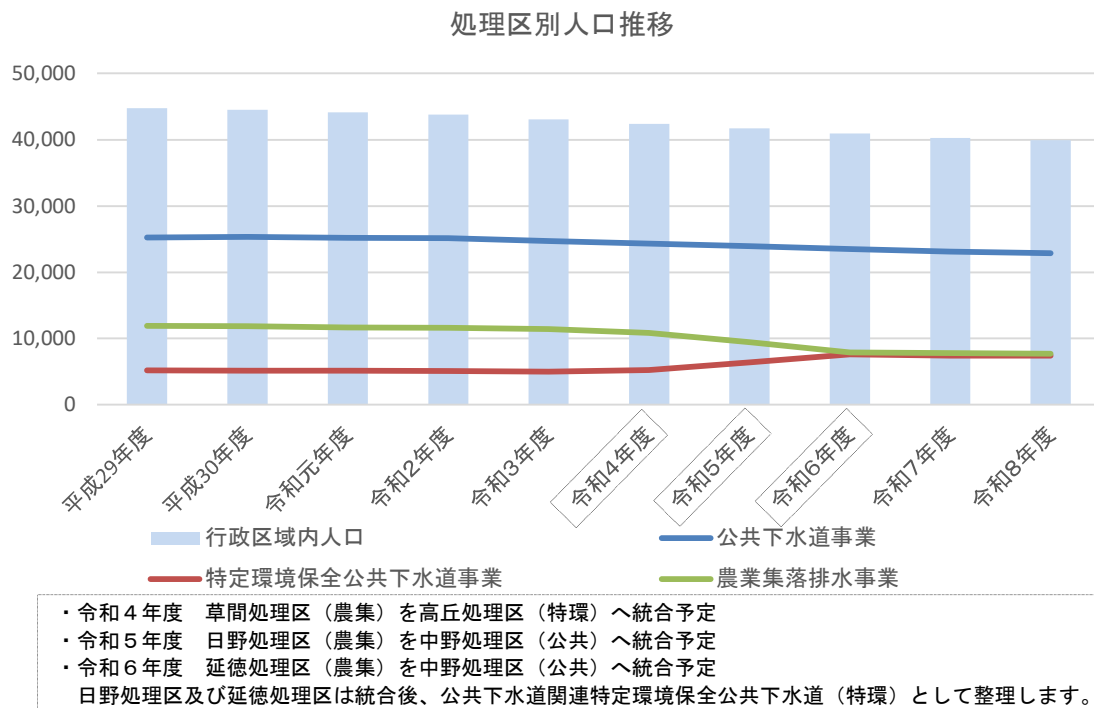
\*5 土地・施設等利用とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。



### 3 将来の事業環境

#### (1) 処理区域内人口の予測

「中野市人口ビジョン 2020」の最終目標年度（R27 年度）における目標人口（35,000 人）の推計結果および中野市公共下水道事業計画等を参考に処理区別人口推移を予測しています。なお、施設の統廃合により、処理区が変更するものについてもその推移を反映させています。



#### (2) 有収水量の予測

水洗化人口に比例するよう有収水量を推計しており、年々減少する見通しです。（P17～P19）

#### (3) 使用料収入の見通し

各事業において利用者負担額に不均衡が無いよう公共・特環・農集で統一の料金体制を取っており、現状の予測としては、人口減少と使用水量の減少のため、減収となりますが、令和元年度から供用開始しているし尿等投入施設に係る下水道使用料を年間約3千万円見込んでいます。（P17～P19）

#### **(4) 施設の見通し**

ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画に基づき、中野浄化管理センター（供用開始 S60.11）、高丘浄化管理センター（供用開始 H12.3）、公共内管路のそれぞれ改築・耐震化により、適正な維持管理を進め、可能な限り耐用年数を伸ばすことで設備投資の増加を抑制しています。

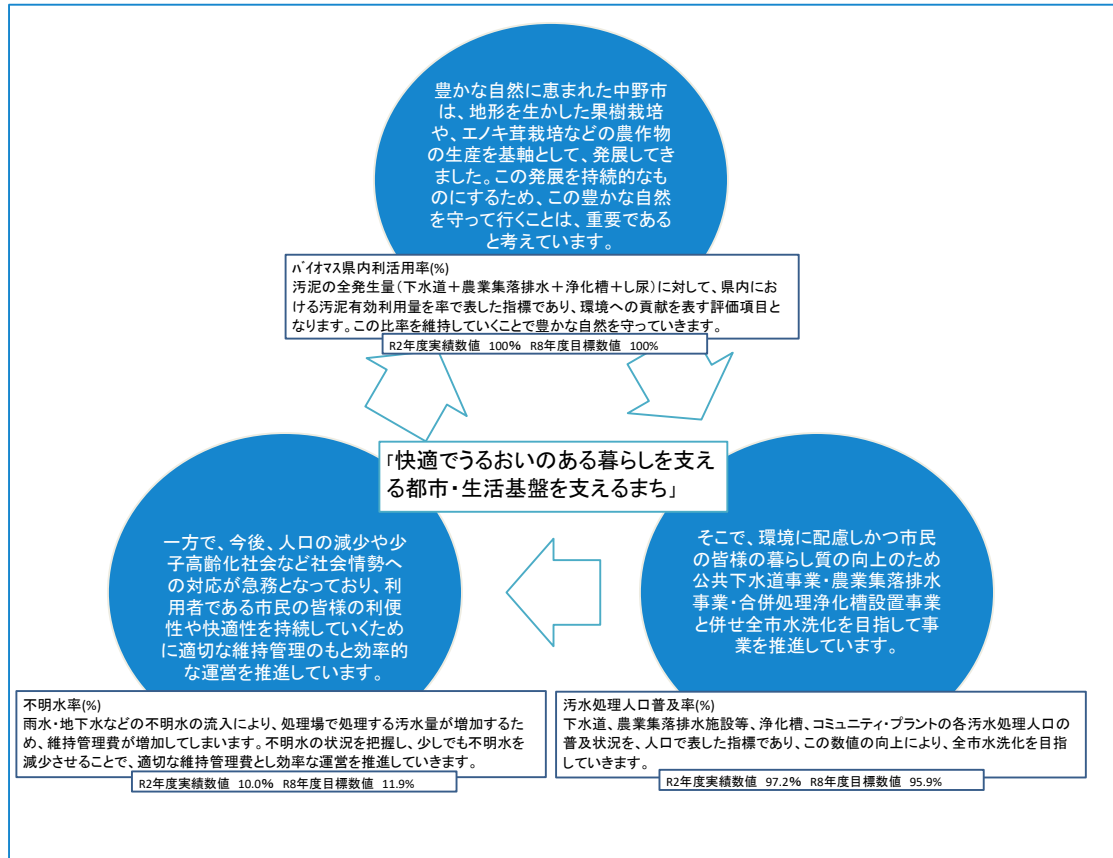
老朽化が進んだ農集草間、延徳、日野処理場については、統合計画に基づき順次統廃合を進め、処理施設の集約化と効率化を図る予定です。また、公共七瀬処理区と公共中野処理区の統合を図る予定です。

#### **(5) 組織の見通し**

処理場の統合などを予定しているため、一時的に人員不足になることも予想されますが、現状の人員で行っていくことを見込んでいます。

## 4 経営の基本方針

「快適でうるおいのある暮らしを支える都市・生活基盤を支えるまち」の実現を目指し、以下の3つを基本的な方針とし事業運営を図ります。



各指標の実績と目標について

### ■ バイオマス県内利活用率 (%)

|      |           |      |                                       |
|------|-----------|------|---------------------------------------|
| 当初計画 | H29年度予測数値 | 100% | 目標数値検討<br>R08年度目標値 100%<br>(変更なし)     |
|      | H38年度目標数値 | 100% |                                       |
| 実績   | H29年度     | 100% | 目標を達成しているが、目標値を下回ることはないよう現状を維持していきます。 |
|      | H30年度     | 100% |                                       |
|      | R01年度     | 100% |                                       |
|      | R02年度     | 100% |                                       |

■汚水処理人口普及率（％）

|      |  |   |
|------|--|---|
| 当初計画 | H29 年度予測数値 95.5%<br>H38 年度目標数値 95.9%                         | 目標数値検討<br><u>R08 年度目標値 95.9%</u>                    |
| 実績   | H29 年度 96.0%<br>H30 年度 96.4%<br>R01 年度 96.4%<br>R02 年度 97.2% | (変更なし)<br>目標を達成しているが、<br>目標値を下回ることはないよう現状を維持していきます。 |

■不明水率（％）

|      |  |   |
|------|--|---|
| 当初計画 | H29 年度予測数値 12.7%<br>H38 年度目標数値 11.9%                         | 目標数値検討<br><u>R08 年度目標値 11.9%</u>                    |
| 実績   | H29 年度 15.3%<br>H30 年度 14.3%<br>R01 年度 13.8%<br>R02 年度 10.0% | (変更なし)<br>目標を達成しているが、<br>目標値を下回ることはないよう現状を維持していきます。 |

## 5 投資・財政計画（収支計画）

### (1) 投資・財政計画（収支計画）

P31～P38 のとおりです。

### (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ア 収支計画のうち投資についての説明

【収支計画内の投資計画一覧】

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業

既存の施設の更新等を予定しています。また、更新の際には、アセットマネジメントに基づき実行可能な耐震化・長寿命化を適宜実施して行く計画であります。更に、施設の効率的な利用を踏まえ、施設の統合等を予定しています。詳細な投資計画は以下のようになります。

| 単位：千円 |                                      |                  |  |  |          |         |
|-------|--------------------------------------|------------------|--|--|----------|---------|
| No    | 事業                                   | 事業名              | 事業概要   | 事業意図等  | H29～R2実績 | R3～R8計画 |
| 1     | 公共下水道事業                              | 中野浄化管理センター再構築事業  | 中野浄化管理センター第1期長寿命化計画及び耐震工事<br>中野浄化管理センター第2期長寿命化（ストックマシメント）計画策定及び汚泥処理設備、水処理設備等の更新工事等 | 処理施設の耐震化（耐震基準レベル2）及び施設の効率的な更新を行う。  | 541,286  | 967,220 |
| 2     | 公共下水道事業                              | 公共下水道管路施設耐震化事業   | 管路耐震化に係る実施設計及び管路工事<br>マンホールトイレ整備等  | 管路の耐震化（可とう継手取付等）を行う。   | 0        | 114,510 |
| 3     | 公共下水道事業                              | 県道改良に伴う下水道管路整備事業 | 県道（都市計画道路）改良に伴う下水道管路整備   | 管路工事   | 0        | 138,230 |
| 4     | 公共下水道事業                              | 中野5号線下水道管路整備事業   | 市道中野5号線改良に伴う下水道管路整備  | 実施設計及び管路工事   | 0        | 48,200  |
| 5     | 公共下水道事業                              | 中野17号線都市下水道改修事業  | 市道中野17号線改良に伴う都市下水道改修   | 実施設計及び工事委託   | 0        | 69,640  |
| 6     | 公共下水道事業<br>特定環境保全公共下水道事業<br>農業集落排水事業 | 管路整備事業           | 取付管、マンホールポンプ更新等  | 水洗化率の向上及び維持管理費の削減を図るため、下水道管路等（本管・取付管・マンホールポンプ）の整備工事を実施する。                                    | 161,953  | 425,018 |
| 7     | 公共下水道事業<br>特定環境保全公共下水道事業<br>農業集落排水事業 | 下水道処理施設統廃合事業     | 処理施設統廃合全体構想、統廃合基本計画の検討、財産処分許可統廃合申請並びに事業計画変更認可及び都市計画決定変更申請、管渠接続工事                   | 補助金返還及び起債の繰り上げ償還が可能な限り生じない手法で統合を図り、将来における維持管理費の削減を図る。  | 22,194   | 501,569 |
| 8     | 公共下水道事業<br>特定環境保全公共下水道事業<br>農業集落排水事業 | 水処理施設整備事業        | 機器更新   | 老朽化している処理施設の機器故障に備えるため、計画的に整備工事を実施する。  | 115,245  | 162,520 |
| 9     | 公共下水道事業<br>特定環境保全公共下水道事業<br>農業集落排水事業 | 管路台帳整備事業         | 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を含めた下水道台帳デジタル化整備                                     | 公共・特環及び農集について、旧市村で管理方法が異なっていた内容を、合併特例交付金を活用して一体化することにより、情報の共有化、検索スピードの向上等が図られ、市民サービスの向上に繋がる。 | 28,318   | -       |

【広域化・共同化に関する事項】

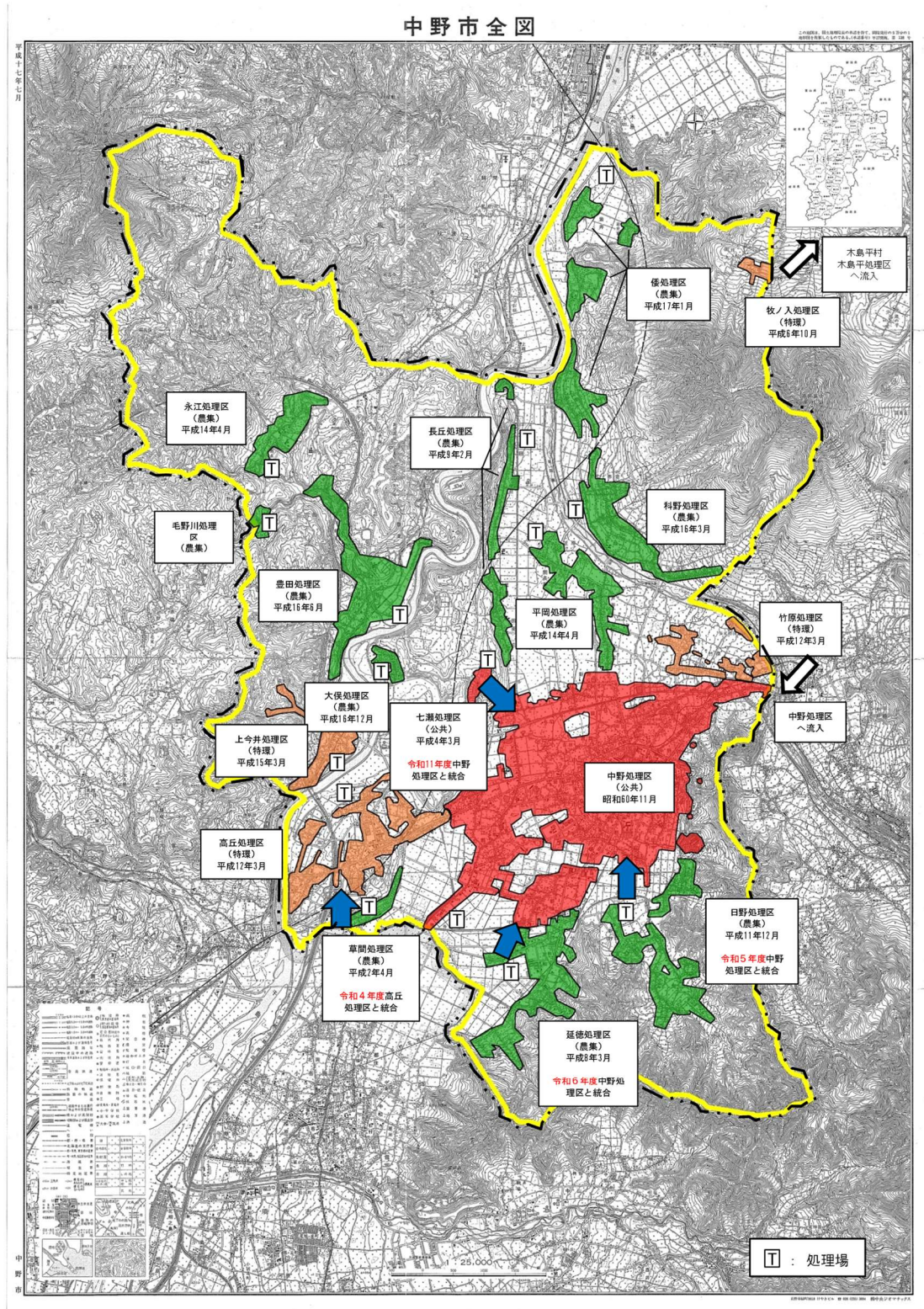
各施設とも、供用開始から年数が経過するにつれて修繕費用が増加し、さらには大幅な更新工事が必要となることが予想されます。そこで、経過年数が耐用年数に近づいている施設を中心として、下水道処理場統廃合を実施しています。（下表【処理施設一覧の耐用年数・建設年度・経過年数（令和3年度）】）その際は、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業の3事業間の枠にとらわれることなく、地形的な状況（下図【中野市生活排水エリアマップ】）や今後の処理予測にもとづいた経済性などを総合的に勘案し中野市全体での効果が最大化するように検討しています。

【処理施設一覧の耐用年数・建設年度・経過年数（令和3年4月1日）】

| 施設名                  | 耐用年数  | 建設年度 | 経過年数 |
|----------------------|-------|------|------|
| <b>公共下水道</b>         |       |      |      |
| 中野浄化管理センター水処理施設機械電気  | 15～35 | S60  | 35年  |
| 中野浄化管理センター水処理施設土木建築  | 50～70 | S60  | 35年  |
| 長嶺浄化管理センター水処理施設機械電気  | 15～35 | H3   | 29年  |
| 長嶺浄化管理センター水処理施設土木建築  | 50～70 | H3   | 29年  |
| <b>特定環境保全公共下水道事業</b> |       |      |      |
| 高丘浄化管理センター水処理施設機械電気  | 15～35 | H11  | 21年  |
| 高丘浄化管理センター水処理施設土木建築  | 50～70 | H11  | 21年  |
| 上今井浄化管理センター水処理施設機械電気 | 15～35 | H14  | 18年  |
| 上今井浄化管理センター水処理施設土木建築 | 50～70 | H14  | 18年  |
| <b>農業集落排水事業</b>      |       |      |      |
| 草間集落排水処理場機器設備        | 7～15  | H2   | 31年  |
| 草間集落排水処理場躯体          | 30    | H2   | 31年  |
| 延徳集落排水処理場機器設備        | 7～15  | H7   | 25年  |
| 延徳集落排水処理場躯体          | 30    | H7   | 25年  |
| 日野集落排水処理場機器設備        | 7～15  | H11  | 21年  |
| 日野集落排水処理場躯体          | 30    | H11  | 21年  |
| 大俣集落排水処理場機器設備        | 7～15  | H16  | 16年  |
| 大俣集落排水処理場躯体          | 30    | H16  | 16年  |
| 長丘集落排水処理場機器設備        | 7～15  | H8   | 24年  |
| 長丘集落排水処理場躯体          | 30    | H8   | 24年  |
| 平岡集落排水処理場機器設備        | 7～15  | H14  | 19年  |
| 平岡集落排水処理場躯体          | 30    | H14  | 19年  |
| 科野集落排水処理場機器設備        | 7～15  | H15  | 17年  |
| 科野集落排水処理場躯体          | 30    | H15  | 17年  |
| 倭集落排水処理場機器設備         | 7～15  | H16  | 16年  |
| 倭集落排水処理場躯体           | 30    | H16  | 16年  |
| 毛野川集落排水処理場機器設備       | 7～15  | H11  | 21年  |
| 毛野川集落排水処理場躯体         | 30    | H11  | 21年  |
| 永江集落排水処理場機器設備        | 7～15  | H14  | 19年  |
| 永江集落排水処理場躯体          | 30    | H14  | 19年  |
| 豊田集落排水処理場機器設備        | 7～15  | H16  | 16年  |
| 豊田集落排水処理場躯体          | 30    | H16  | 16年  |



【中野市生活排水エリアマップ】



### 【具体的な統合計画と検討】

- 日野処理区（農集）を中野処理区（公共）と統合（維持管理費の削減による経営の合理化 令和5年度実施予定）
- 延徳処理区（農集）を中野処理区（公共）と統合（維持管理費の削減による経営の合理化 令和6年度実施予定）

（現在の処理水量と稼働率について）

日野地区、延徳地区は処理場の処理能力が、それぞれ 643 m<sup>3</sup>/日、735 m<sup>3</sup>/日とありますが、水洗化率が比較的高いにもかかわらず令和2年度実績では 314 m<sup>3</sup>/日、464 m<sup>3</sup>/日と稼働率が70%を下回っています。加えて、人口減少や節水型機器の普及により、今後処理水量は減少していくと考えられ、稼働率100%に近い効率の良い運転は見込めない状況です。

（施設の老朽化について）

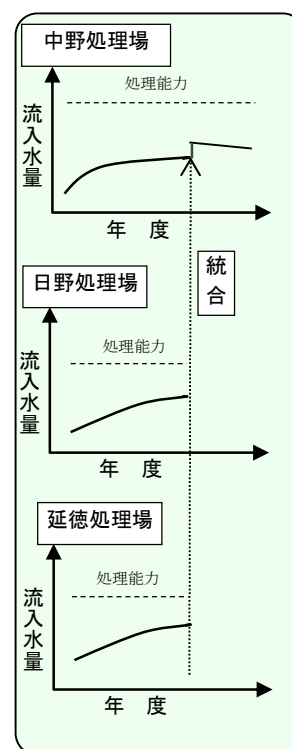
供用開始も日野地区が平成11年度、延徳地区が平成7年度であり、処理場も老朽化が進んでいます。

（統合した場合の建設コスト、維持管理費の削減について）

統合した場合のメリットとして、新たに処理場を建替える必要がなく、接続管路の布設と圧送するための中継ポンプの設置で済むため、建設コストが少なくなります。処理場が一つになるので、スケールメリットが働き、維持管理費を抑えられることが考えられます。耐用年数を考慮した建設費（減価償却費相当額）の比較では2施設合わせて、年間2千4百万円程度有利になり、維持管理費も年間1千万円程度抑えられる効果が見込めます。

以上の理由から、日野処理区（農集）及び延徳処理区（農集）と中野処理区（公共）の統合を進めており、令和3年度には実施設計を、その後順次工事着手していく予定です。

統合後は、中野処理区の中野浄化管理センターにおいて、長寿命化対策を講じながら生活排水を処理していきます。





■草間処理区（農集）を高丘処理区（特環）と統合（特環）（維持管理費の削減による経営の合理化 令和4年度統合）

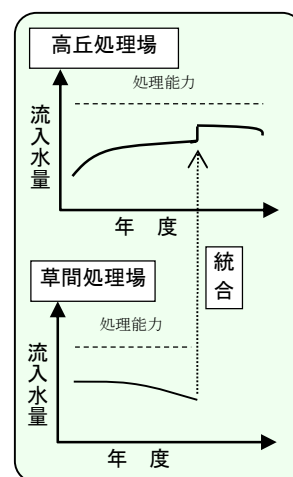
（草間処理区の状況）

草間地区は、中野市では比較的小規模な農業集落排水処理区であり、平成2年に供用を開始した古い施設です。

統廃合を検討するうえで、高丘浄化管理センターへの接続には地理的な条件は満たしており、また、同浄化管理センターの処理能力も受け入れ可能な状態にありました。

（統合した場合の建設コスト、維持管理費の削減について）

統合した場合のメリットとして、新たに処理場を建替える必要がなく、接続管路の布設と圧送するための中継ポンプの設置で済むため、建設コストが少なくなります。処理場が一つになるので、スケールメリットが働き、維持管理費を抑えられることが考えられます。耐用年数を考慮した建設費（減価償却費相当額）の比較において、年間2百万円程度有利になると考えています。



以上の理由から、令和4年度に草間処理区（農集）と高丘処理区（特環）の統合に向け、準備を進めてきました。

統合後は、高丘処理区の高丘浄化管理センターにおいて、長寿命化対策を講じながら生活排水を処理していきます。

■七瀬処理区（公共）を中野処理区（公共）と統合（維持管理費の削減による経営の合理化 令和 11 年度実施予定）

（現在の処理水量と稼働率について）

七瀬地区は処理場の処理能力が、620 m<sup>3</sup>/日ありますが、令和 2 年度実績では 172 m<sup>3</sup>/日と稼働率が 30%を切っている状況です。水洗化率が 100%であるにもかかわらず、汚水量は減少してきています。

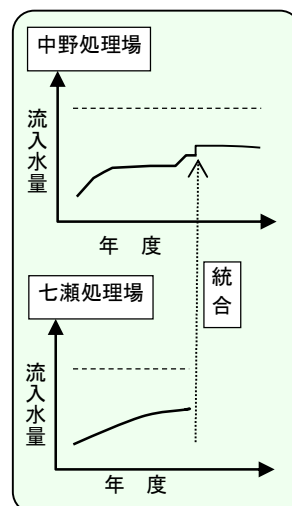
（施設の老朽化について）

平成 4 年に供用を開始してから間もなく 30 年を経過する施設となり、老朽化が進んでいます。

（統合した場合の建設コスト、維持管理費の削減について）

統合した場合のメリットとして、新たに処理場を建替える必要がなく、接続管路の布設と圧送するための中継ポンプの設置で済むため、建設コストが少なくなります。処理場が一つになるので、スケールメリットが働き、維持管理費を抑えられることが考えられます。耐用年数を考慮した建設費（減価償却費相当額）の比較では年間 4 百万円程度有利になり、維持管理費も年間 1 千万円程度抑えられる効果が見込めます。

以上の理由から、中野処理区との統合を検討する予定です。今後、基本計画の策定、関係者等との協議を行い、具体的な実施設計に入ることを予定しています。



■永江処理区・毛野川処理区について

平成 29 年 3 月に策定した経営戦略において、令和 8 年度に永江・毛野川処理区（農集）を豊田処理区（農集）へ統合する予定と位置付けていましたが、令和元年度に実施した機能診断調査により、永江・毛野川処理場ともに設備等の健全度が高い結果となったことから、当該処理区の統合を先送りすることとしました。

### 【耐震化・長寿命化対策について】

アセットマネジメント計画に基づく長寿命化やBCP（業務継続計画）に基づく耐震化は、今後の投資計画には欠かせないものとなっています。

そこで、中野市では、長野県と共同で中野市下水道事業業務継続計画を作成し、重要な幹線についての把握及び被害想定を行っています。また、下水道エリアマップにも重要な幹線を表示し、情報公開をしています。

なお、令和2年度には水害による被害想定を加え、中野市下水道事業業務継続計画を改定しています。

令和元年度には下水道総合地震対策計画を策定し、公共下水道事業におきましては、中野市で最大の処理能力を有する公共下水道中野処理区の処理場耐震化を実施しているところであり、今後は各処理場においても必要な耐震工事を行っていく予定です。

農業集落排水事業のBCPは未策定であるため、今後策定を検討していきたいと考えています。

## イ 収支計画のうち財源についての説明

### 【使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項、企業債の状況】

使用料については、各事業において利用者負担額に不均衡が無いように公共・特環・農集で統一の料金体制を取っています。

想定される利用料水準の目安としては、現状、建設に係る起債のうち約50%は公費で負担できることから、資本費（元利償還金）の半分と維持管理費を使用料で賄える水準ということになります。よって、中野市では各事業全体として、この水準を満たすことができる料金を設定しています。

平成29年3月策定の経営戦略では10年に一度5%程度の単価アップを見込む必要があると予測し、令和3年度に5%の料金改定を予定していました。

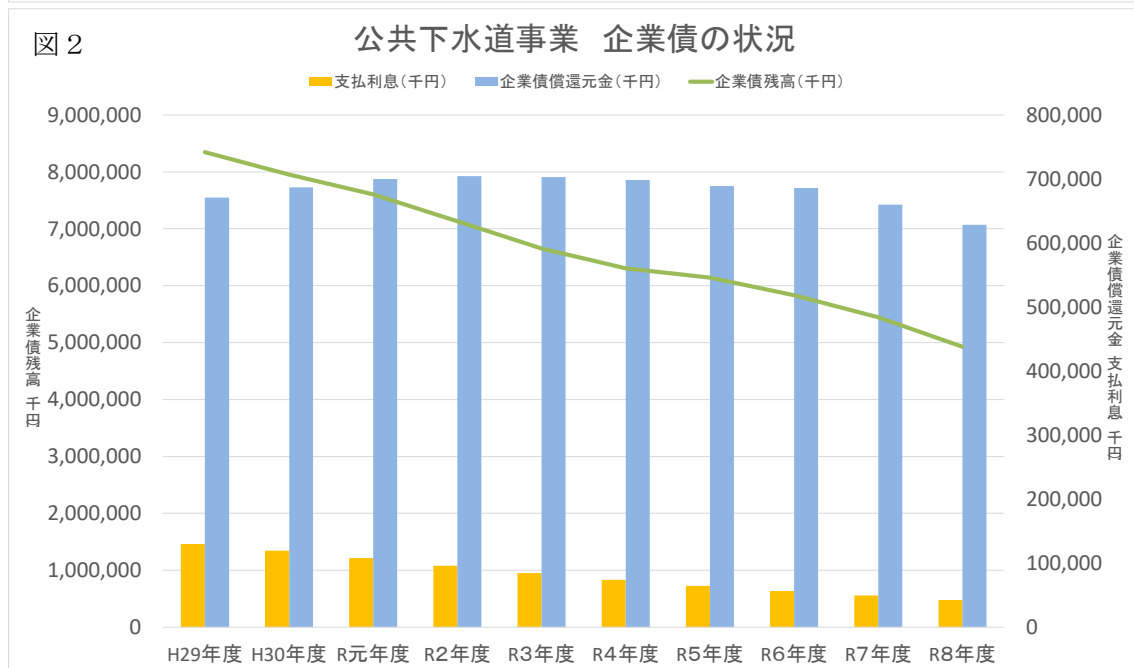
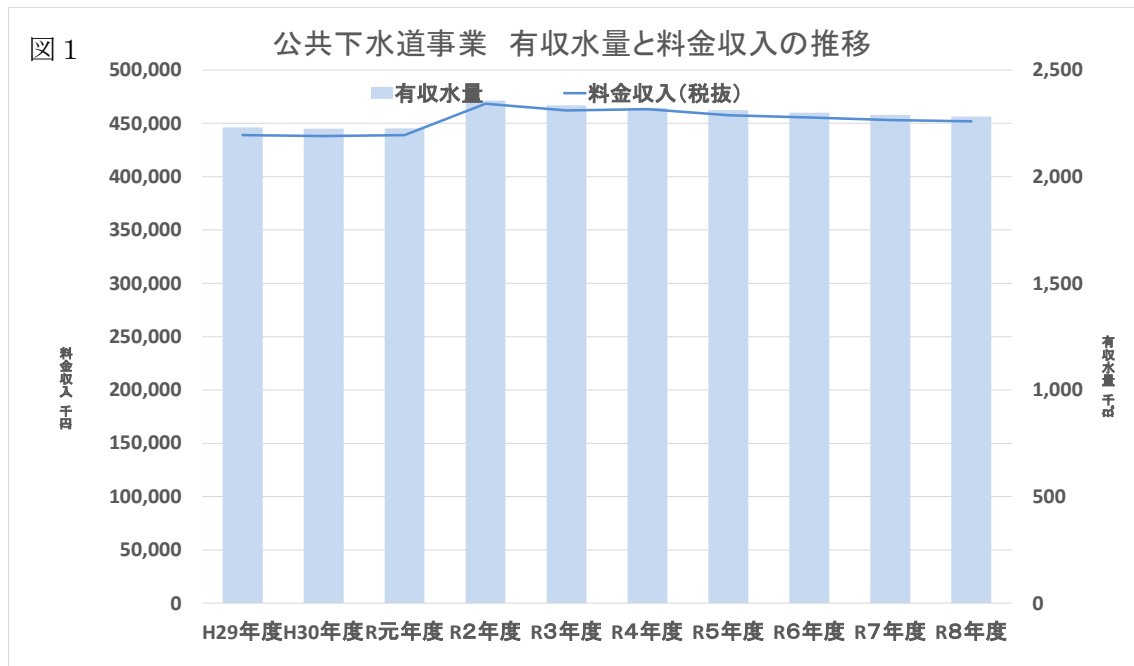
しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延による市民生活、経済活動への影響や、令和元年度から独自で処理を進めているし尿等投入施設に係る下水道使用料（約3千万円/年）が見込まれることなどから、令和4年度から令和6年度までの期間の料金については据え置くこととしました。

なお、今回の見直し計画期間においても上記理由などから、現行料金体系で試算していますが、今後、水洗化人口は減少していく見込みであり、それに伴い使用料収入も減少すると見込んでいます。適正規模で汚水処理を行っていくことは、健全な経営を行う上で必要不可欠であり、処理場の統廃合を行い維持管理費の縮減を図る一方で、適正な下水道使用料となるよう3年に一度料金改定の必要性について検討していきます。

## 公共下水道事業

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で外出が減少したことが原因と思われる需要の増加により、有収水量及び料金収入ともに増加しましたが、今後は、人口減少等による影響から年々有収水量及び料金収入ともに減少していく見込みとなっています。(図1)

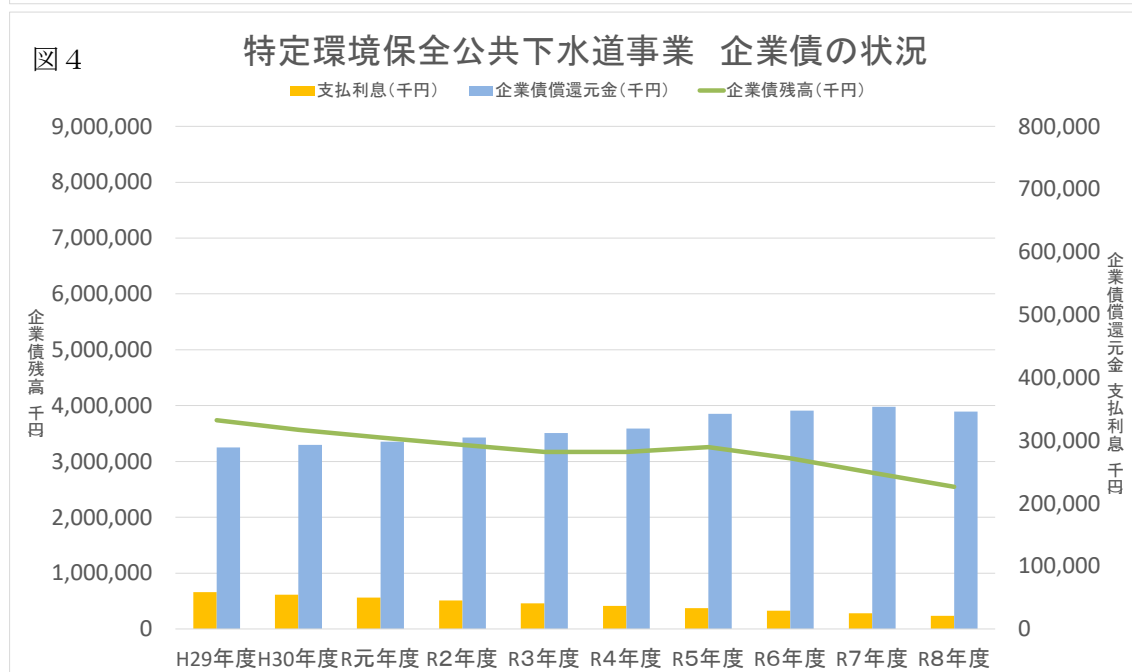
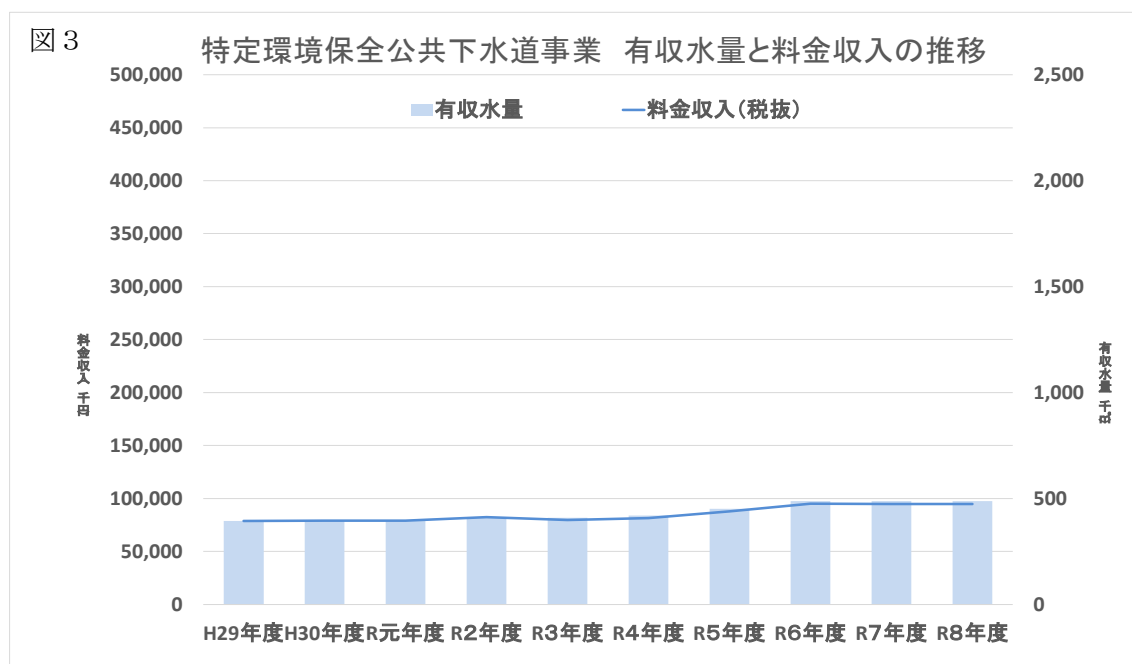
これまでの建設事業に係る企業債償還は、緩やかに減少の見込みとなっています。令和2年度末時点で約72億円の残高となっています。今後も計画的な償還を続けていき、令和8年度では約50億円まで減少すると見込んでいます。(図2)



### 特定環境保全公共下水道事業

令和2年度においては、公共下水道事業と同様に、有収水量及び料金収入ともに増加しました。また、令和4年度以降順次、草間処理区（農集）、日野処理区（農集）、延徳処理区（農集）を統合する予定であり、有収水量及び料金収入が増加していくと見込んでいます。（図3）

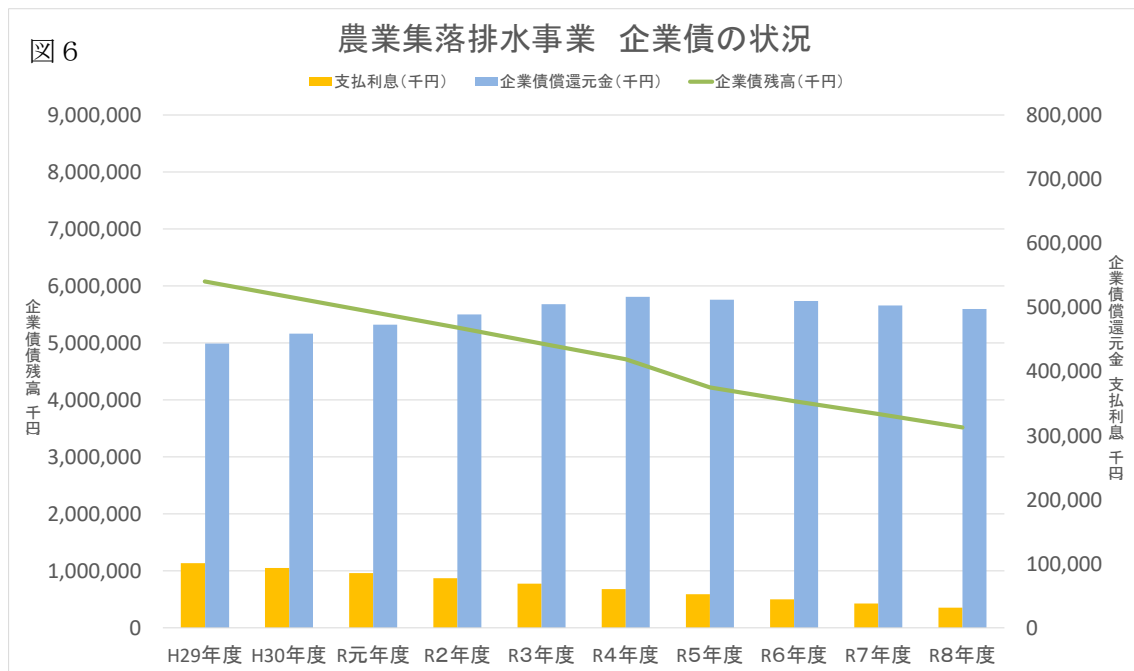
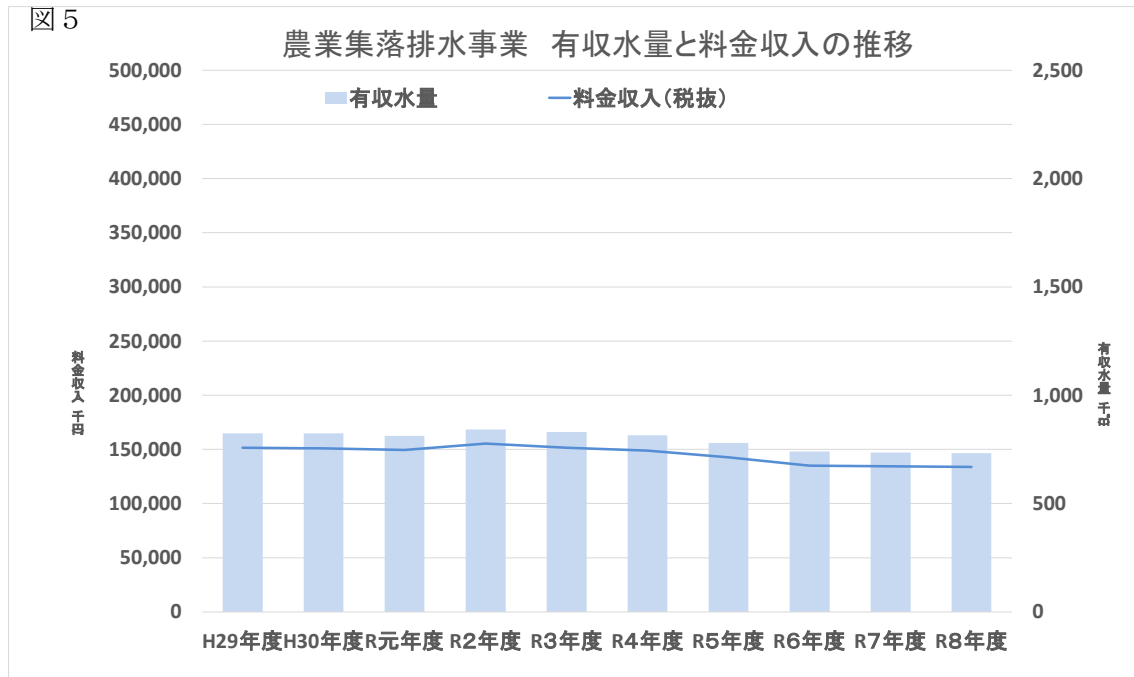
これまでの建設事業に係る企業債償還は、令和7年度をピークに減少していく見込みです。令和2年度末時点で約33億円の残高となっています。施設の統合に伴い、一時的に増えますが、令和8年度では約25億円まで減少すると見込んでいます。（図4）



## 農業集落排水事業

令和2年度においては、公共下水道事業と同様に、有収水量及び料金収入ともに増加しましたが、令和4年度以降、草間処理区（農集）、日野処理区（農集）、延徳処理区（農集）の統廃合により、有収水量及び料金収入は減少していくと見込んでいます。（図5）

これまでの建設事業に係る企業債償還は、令和4年度をピークに減少していく見込みです。令和2年度末時点で約53億円の残高となっています。施設の統合に伴い、令和8年度では約35億円まで減少すると見込んでいます。（図6）



#### 【繰入金・補助金】

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業

各事業において、繰入金・補助金は、計画年度における資本費や維持管理費などの要素を考慮したうえで、項目ごとに積み上げで計算を行っています。

### ウ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

#### 【経費についての取り組み】

資本費の半分と維持管理費を全て使用料収入で賄うことは、利用者の方に大きな負担となることから、適正な使用料負担をお願いするためにも、経費の縮減に努めています。

#### 【職員給与費に関する事項】

収支計画期間においては、処理場の統合に伴う接続工事、計画策定などを予定しているため一時的に人員不足になることも予想されますが、現状の人員で行っていくことを見込んでいます。

#### 【動力費・薬品費に関する事項】

動力費・薬品費については、処理水量などの変動的要素に比例して変化すると見込んでいます。

#### 【修繕費に関する事項】

修繕費については、施設に経年劣化により上昇していく傾向がありますが、長寿命化対策などを適切な実施で上昇は抑えられると見込んでいるため、収支計画では処理水量などの変動的要素に比例して変化すると見込んでいます。

#### 【委託費・減価償却費に関する事項】

処理場の統廃合を進めていく中でも、処理場の維持管理委託を包括的民間委託により行うなど業務の効率化を図っています。

#### 【汚泥処理費に関する事項】

令和元年度に中野浄化管理センター内にし尿等投入施設を整備し、し尿及び浄化槽汚泥の受入れを行っています。汚水を集約することで、スケールメリットを生かした汚泥処理コストの削減や、処理場の減による汚泥の搬送コストの縮減が可能と見込んでいます。

また、し尿等投入施設における下水道使用料を年間約3千万円見込んでいます。

### (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ア 今後の投資についての考え方・検討状況

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 広域化・共同化に関する事項                 | 処理場の統廃合については、現状で計画検討していくこととしている処理区以外は、この収支計画に反映していないことから、更に統廃合を進めることによって維持管理費の縮減を推進していきます。  |
| 投資の平準化に関する事項                  | 投資の平準化のためには、適切な経営計画（長寿命化、長期的視点による需要予測、定期的な施設メンテナンス）などが不可欠であることから、これらを適切に実施することで投資の平準化に努めています。また、一方で、資本費平準化債を可能な限り利用することで長期的な財政の安定化も推進していきます。  |
| 民間活力の活用に関する事項<br>(PPP/PFI など) | PPP、PFI による民間資本等の活用については検討していませんが、維持管理に係る包括的民間委託を継続していくこととします。  |
| その他の取組                        | 処理場の統廃合と基幹となる処理場の更新を行う際に策定するストックマネジメント計画により経費の縮減を図るとともに投資の平準化により経営バランスをとっていきます。<br>また、農業集落排水事業における各処理施設については、令和3年度に策定した最適整備構想に基づき、今後深刻な機能低下が発生する前に、機能診断に基づく最適な対策を実施していくことを検討していきます。 |



## イ 今後の財源についての考え方・検討状況

|                      |  |
|----------------------|--|
| 使用料の見直し及び経費回収率に関する事項 | <p>令和元年度から供用を開始したし尿等投入施設に係る下水道使用料が年間約3千万円見込めることなどから、計画期間内は現行料金体系で試算しています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による市民生活、経済活動に与える影響等も考慮しつつ、適正な使用料単価となるよう、3年に一度改定の必要性について検証し、中野市水道事業運営審議会で、経営状況、経済情勢を判断しながら検討していきます。</p> <p>過度な市民負担とならぬよう、水洗化を普及する取組により水洗化率を向上させ、使用料の増収を図り、また、施設統廃合を進め維持管理費の削減を図るなどの経営努力を続けていき、業績目標として経費回収率を令和8年度に101%とし、100%以上を維持していくことを目標とします。</p> |
| 資産活用による収入増加の取組について   | <p>今後も、堆肥化された汚泥を、「未土利」（農集）として販売していきます。他の活用については、近隣団体等の動向を踏まえ検討していきます。</p>  |
| その他の取組               | <p>令和2年度末時点での累積欠損金が約38億円あります。年々減少していますが、より安定的な経営を行ううえで、この欠損金の解消が急務です。</p> <p>減資による欠損補てんにより欠損金の解消を図ることを選択肢の一つとして、今後の経営状況等を注視していきます。</p>   |

### 経費回収率の予測（3事業合計）

| 経費回収率（%）  | H29     | H30     | R1      | R2      | R3      | R4      | R5      | R6      | R7      | R8      |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|           | 105     | 145     | 139     | 99      | 113     | 111     | 104     | 103     | 102     | 101     |
| 料金収入（千円）  | 669,124 | 668,161 | 667,635 | 706,083 | 693,532 | 694,491 | 688,106 | 685,692 | 682,495 | 680,672 |
| 汚水処理費（千円） | 635,989 | 459,374 | 482,040 | 712,545 | 615,756 | 628,480 | 662,655 | 667,087 | 670,739 | 674,940 |

### ウ 投資以外の経費についての検討状況等

|   |  |
|---|--|
| 民間活力の活用に関する事項<br>(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など) | 引き続き、委託等について維持管理事業者を地域や事業毎でまとめていき、効果的な維持管理を図っていくこととします。  |
| 職員給与費に関する事項   | 処理場の統合などを予定しているため、一時的に人員不足になることも予想されますが、現状の人員で行っていくことを見込んでおり、適切な水準で運営していく予定です。   |
| 動力費に関する事項   | 更新時には、各施設を省電力なものに変更する等、省電力化の検討もしています。一方で、燃料費の高騰による単価上昇も予想しています。  |
| 薬品費に関する事項   | 長期的に考えた場合、薬品の単価は上昇していくと予想しています。  |
| 修繕費に関する事項   | 今後はさらなる長寿命化対策を推進していく予定であるため、適切な水準で推移していくと予想しています。  |
| 委託費に関する事項   | 処理場を統廃合していく中で、処理場管理委託内容を精査し、一括管理契約などで維持管理費を縮減できると予想しています。  |
| その他の取組  | 今後の汚泥処理については、現状の堆肥化と民間業者への委託を継続していくことで考えていますが、人口減少による処理水量の減少も考えられることから、処理場の統廃合を検討し、汚水を集約することで、スケールメリットを生かした汚泥処理コストの削減や、処理場の減による汚泥の搬送コストの縮減に努めます。リスク分散の一面から汚泥の共同処理や、県外民間業者を含めた協定の締結などを引き続き検討していきます。 |

## 6 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

---

|                     |  |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | <p>毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年ごとに見直し（ローリング）を行いながらPDCAサイクルを適切に働かせていくこととします。</p> <p>また、次期計画（令和9年度から令和18年度まで）については、令和9年3月に策定を予定しますが、それまでに経営方針や経営状況が大きく変わると見込まれる場合には、適宜改定を図っていくこととします。</p> |
|---------------------|--|

用語集

| 【あ行】       |   |
|------------|---|
| アセットマネジメント | 下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用、人員を投入（経営管理、執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営のこと。   |
| 汚泥処理費      | 下水処理の過程で生じる余剰汚泥を処理するための費用のこと。<br>これまで大半は、焼却して埋め立ててきたが、セメントや肥料としての再利用、バイオガス、重金属の取り出しなどの取り組みが本格化している。   |
| 【か行】       |   |
| 企業債        | 毎年度の支出額の平準化と世代間の公平を確保するため、建設費のうち一定限度まで借入が認められていることから建設費等の財源として、国や地方公共団体金融機構などから借り入れる長期借入金のこと。   |
| 繰入金        | 施設建設費のうち国庫補助金、受益者負担金及び企業債による以外の部分と維持管理費のうち下水道使用料で賄うべき以外の部分について一般会計等より下水道事業会計に繰り入れるもの。   |
| 経営比較分析表    | 総務省に毎年、提出し経営指標を分析したもの。<br>経営比較分析表を活用することにより、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となる。また、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を進める上で有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明等に活用することが期待できる。 |
| 現在処理区域内人口  | 当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口のこと。  |
| 公共下水道事業    | 主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のものをいう。   |
| 【さ行】       |   |
| 指定管理者制度    | 住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていく   |

|               |  |
|---------------|--|
|               | ことで、施設の設置の目的を効果的に達成するための制度のこと。   |
| 処理区域内人口密度     | 現在処理区域内人口／処理区域面積   |
| 処理区域面積        | 下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積のこと。   |
| ストックマネジメント    | 下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。  |
| <b>【た行】</b>   |  |
| 投資の平準化        | 更新投資が年度間で均一になるようにしていくこと。<br>アセットマネジメントや適切な更新計画が必要となる。  |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 公共下水道のうち、市街化区域以外の区域において設置されるものをいい、自然保護などを目的とする。  |
| <b>【な行】</b>   |  |
| 農業集落排水処理事業    | 農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を目的とする事業のこと。   |
| <b>【は行】</b>   |  |
| バイオマス         | 生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、一般的には再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。<br>この有機資源は、植物及び動物等の生物由来の製品から、それらの生命活動から排出される廃棄物、生ごみ、ふん尿、汚泥等までも含む。バイオマスは、化石資源のサイクルが非常に長いものに対して、ライフサイクルの中で、持続的に再生可能な資源であることから、地球温暖化防止や廃棄物の有効利用などの観点から近年、世界的に注目されており、その利活用が積極的に推進されている。 |
| 補助金           | 下水道を建設する地方公共団体に対して国・都道府県がおこなう補助のこと。  |
| <b>【ら行】</b>   |  |
| 流域下水道         | 2 以上の市町村の区域における下水を排除するものであり、かつ、終末処理場を有するもの。  |
| <b>【A-Z】</b>  |  |
| BCP           | BCP (Business continuity planning : 事業継続計画) の略、  |

|           |  |
|-----------|--|
|           | <p>企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。</p>  |
| PDCA サイクル | <p>典型的な経営手法の一つであり、計画 (plan)、実行 (do)、評価 (check)、改善 (act) のプロセスからなり、評価 (check) 改善 (act) を経て、最初のプロセスである計画 (plan) に戻る。</p> <p>このプロセスを繰り返すことから、PDCA サイクルと呼ばれる。反省点を踏まえてサイクルを繰り返すことから品質の維持・向上および継続的な業務改善活動が推進される。</p> |
| PFI       | <p>PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) の略、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。</p>   |
| PPP       | <p>PPP (Public Private Partnership : パブリック・プライベート・パートナーシップ : 公民連携) の略、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものこと。</p> <p>公民が連携して公共サービスの PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。</p>                    |

| 指標・比率            |   |
|------------------|---|
| 経常収支比率 (%)       | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$  |
|                  | 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標  |
| 累積欠損金比率 (%)      | $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$   |
|                  | 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標   |
| 流動比率 (%)         | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$  |
|                  | 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。 |
| 企業債残高対事業規模比率 (%) | $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$  |
|                  | 使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標  |
| 経費回収率 (%)        | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$   |
|                  | 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能   |

|                |  |
|----------------|--|
| 汚水処理原価（円）      | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$   |
|                | 有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標 |
| 施設利用率（％）       | $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$                     |
|                | 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標                    |
| 水洗化率（％）        | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$                     |
|                | 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標                                 |
| 有形固定資産減価償却率（％） | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$        |
|                | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している                         |
| 管渠老朽化率（％）      | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$                   |
|                | 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している                                      |
| 管渠改善率（％）       | $\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$                            |
|                | 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる                                    |



|               |  |
|---------------|--|
| 汚水処理人口普及率 (%) | $\frac{\text{下水道処理人口} + \text{農業集落排水処理人口} + \text{合併処理浄化槽人口}}{\text{行政人口}} \times 100$ |
|               | 行政人口のうち、下水道等(浄化槽設置含む)に接続できる人口の割合(普及率)  |
| 不明水率 (%)      | $\frac{\text{年間流入水量} - \text{年間有収水量}}{\text{年間流入水量}} \times 100$                       |
|               | 不明水の流入量を率で表した指標  |
| バイオマス利活用指数    | $\frac{\text{県内汚泥有効利用量}}{\text{年間汚泥発生量}} \times 100$                                   |
|               | 発生汚泥量に係る県内での有効利用量の割合   |

## 投資・財政計画 (収支計画)

下水道事業(公共下水道事業・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業)

(単位:千円,%)

| 年 度  |                     | 平成29年度      | 平成30年度      | 令和元年度       | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       | 令和8年度     |  |
|--|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|--|
| 区 分  |                     | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     | [ 決 算 見 込 ] | 計 画         | 計 画         | 計 画         | 計 画         | 計 画       |  |
| 収 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)      | 672,042     | 670,936     | 695,164     | 730,670     | 715,834     | 714,574     | 705,475     | 701,119     | 696,073     | 692,545   |  |
|  | (1) 料 金 収 入         | 669,124     | 668,161     | 667,635     | 706,083     | 693,532     | 694,491     | 688,106     | 685,692     | 682,495     | 680,672   |  |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|  | (3) そ の 他           | 2,918       | 2,775       | 27,529      | 24,587      | 22,302      | 20,083      | 17,369      | 15,427      | 13,578      | 11,873    |  |
|  | 2. 営 業 外 収 益        | 1,867,837   | 1,720,532   | 1,524,676   | 1,340,226   | 1,275,117   | 1,209,641   | 1,151,481   | 1,113,914   | 1,107,032   | 1,078,889 |  |
|  | (1) 補 助 金           | 1,088,245   | 971,746     | 789,086     | 633,650     | 606,454     | 552,482     | 508,655     | 478,022     | 475,651     | 448,571   |  |
|  | 他 会 計 補 助 金         | 1,088,245   | 971,746     | 789,086     | 633,650     | 606,454     | 552,482     | 508,655     | 478,022     | 475,651     | 448,571   |  |
|  | そ の 他 補 助 金         |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|  | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   | 777,550     | 744,521     | 728,524     | 705,388     | 667,249     | 656,795     | 642,463     | 635,529     | 631,018     | 629,955   |  |
|  | (3) そ の 他           | 2,042       | 4,265       | 7,066       | 1,188       | 1,414       | 363         | 363         | 363         | 363         | 363       |  |
| 収 入 の 計 (C)  | 2,539,879           | 2,391,468   | 2,219,840   | 2,070,895   | 1,990,951   | 1,924,215   | 1,856,956   | 1,815,033   | 1,803,105   | 1,771,434   |           |  |
| 収 支 的 収 出  | 1. 営 業 費 用          | 1,740,867   | 1,709,213   | 1,729,132   | 1,669,747   | 1,695,570   | 1,680,526   | 1,658,267   | 1,642,759   | 1,654,401   | 1,642,107 |  |
|  | (1) 職 員 給 与 費       | 49,025      | 49,384      | 46,980      | 39,621      | 42,739      | 42,739      | 42,739      | 42,739      | 42,739      | 42,739    |  |
|  | 基 本 給 付 費           | 29,137      | 26,848      | 25,946      | 21,855      | 22,306      | 22,306      | 22,306      | 22,306      | 22,306      | 22,306    |  |
|  | 退 職 給 付 費           |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|  | そ の 他               | 19,888      | 22,536      | 21,034      | 17,766      | 20,433      | 20,433      | 20,433      | 20,433      | 20,433      | 20,433    |  |
|  | (2) 経 費             | 417,446     | 429,995     | 461,743     | 445,637     | 508,742     | 506,874     | 504,778     | 502,368     | 517,862     | 499,218   |  |
|  | 動 力 費               | 60,201      | 63,133      | 64,119      | 55,346      | 57,691      | 57,236      | 56,340      | 55,334      | 55,087      | 54,937    |  |
|  | 修 繕 費               | 73,405      | 108,311     | 137,427     | 120,029     | 138,413     | 140,392     | 141,053     | 141,628     | 141,064     | 140,762   |  |
|  | そ の 他               | 283,840     | 258,551     | 260,196     | 270,263     | 312,639     | 309,246     | 307,385     | 305,406     | 321,710     | 303,518   |  |
|  | (3) 減 価 償 却 費       | 1,274,396   | 1,229,834   | 1,220,410   | 1,184,488   | 1,144,088   | 1,130,913   | 1,110,750   | 1,097,653   | 1,093,799   | 1,100,150 |  |
| 2. 営 業 外 費 用   | 314,480             | 288,059     | 273,820     | 255,315     | 224,745     | 196,387     | 175,515     | 157,645     | 138,054     | 121,211     |           |  |
| (1) 支 払 利 息  | 290,014             | 267,424     | 243,694     | 218,989     | 194,620     | 171,312     | 150,236     | 130,818     | 112,327     | 95,267      |           |  |
| (2) そ の 他  | 24,466              | 20,635      | 30,125      | 36,326      | 30,125      | 25,075      | 25,278      | 26,826      | 25,727      | 25,944      |           |  |
| 支 出 の 計 (D)  | 2,055,347           | 1,997,272   | 2,002,952   | 1,925,062   | 1,920,315   | 1,876,914   | 1,833,782   | 1,800,404   | 1,792,455   | 1,763,317   |           |  |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  | 484,532             | 394,196     | 216,888     | 145,833     | 70,636      | 47,301      | 23,175      | 14,629      | 10,650      | 8,117       |           |  |
| 特 別 利 益 (F)  |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 特 別 損 失 (G)  | 2,845               | 1,145       | 2,955       | 4,155       |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  | △ 2,845             | △ 1,145     | △ 2,955     | △ 4,155     |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)                        | 481,687             | 393,051     | 213,933     | 141,678     | 70,636      | 47,301      | 23,175      | 14,629      | 10,650      | 8,117       |           |  |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)                            | △ 4,576,947         | △ 4,183,896 | △ 3,969,964 | △ 3,828,286 | △ 3,757,650 | △ 3,710,349 | △ 3,687,174 | △ 3,672,545 | △ 3,661,895 | △ 3,653,778 |           |  |
| 流 動 資 産 (J)  | 1,449,782           | 1,534,079   | 1,541,044   | 1,715,150   | 1,420,810   | 1,629,472   | 1,813,499   | 1,648,863   | 1,536,199   | 1,335,170   |           |  |
| うち 未 収 金   | 230,101             | 170,913     | 301,911     | 157,658     | 216,354     | 222,376     | 262,113     | 214,862     | 216,867     | 185,829     |           |  |
| 流 動 負 債 (K)  | 1,806,252           | 1,692,369   | 1,541,472   | 1,580,698   | 1,572,829   | 1,758,150   | 1,780,172   | 1,647,398   | 1,593,006   | 1,444,767   |           |  |
| うち 建設改良費分  | 1,438,741           | 1,470,914   | 1,498,157   | 1,523,046   | 1,424,222   | 1,637,479   | 1,672,383   | 1,536,057   | 1,474,347   | 1,349,924   |           |  |
| うち 一時借入金   |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| うち 未 払 金   | 363,743             | 216,820     | 39,078      | 54,172      | 144,802     | 116,437     | 103,088     | 107,211     | 114,622     | 91,335      |           |  |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )         | △ 681               | △ 624       | △ 571       | △ 524       | △ 525       | △ 519       | △ 523       | △ 524       | △ 526       | △ 528       |           |  |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                          | 672,042             | 670,936     | 695,164     | 730,670     | 715,834     | 714,574     | 705,475     | 701,119     | 696,073     | 692,545     |           |  |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)      |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)         |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)      |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 定 模 範 (P)       | 672,042             | 670,936     | 695,164     | 730,670     | 715,834     | 714,574     | 705,475     | 701,119     | 696,073     | 692,545     |           |  |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)   |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |

各区分数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳数値による計算結果と合計欄及び差引欄の数値とは一致しない場合があります。

## 投資・財政計画 (収支計画)

下水道事業(公共下水道事業・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業)

(単位:千円)

| 年 度                             |               | 平成29年度     | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度       | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度      | 令和8年度     |
|---------------------------------|---------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 区 分                             |               | ( 決 算 )    | ( 決 算 )    | ( 決 算 )    | ( 決 算 )    | [ 決 算 見 込 ] | 計 画        | 計 画        | 計 画        | 計 画        | 計 画       |
| 資本的収入                           | 1. 企業債        | 601,400    | 600,900    | 721,400    | 622,000    | 632,600     | 911,100    | 976,800    | 783,600    | 652,600    | 465,000   |
|                                 | うち資本費平準化債     | 486,300    | 541,000    | 562,800    | 580,700    | 593,500     | 591,600    | 569,100    | 545,300    | 490,100    | 419,700   |
|                                 | 2. 他会計出資金     | 156,602    | 284,271    | 438,164    | 545,341    | 527,401     | 523,498    | 515,118    | 499,437    | 575,345    | 634,358   |
|                                 | 3. 他会計補助金     |            | 240        | 540        | 660        |             |            |            |            |            |           |
|                                 | 4. 他会計負担金     |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
|                                 | 5. 他会計借入金     |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
|                                 | 6. 国(都道府県)補助金 | 141,400    | 81,300     | 176,899    | 126,965    | 42,700      | 250,960    | 332,400    | 177,500    | 146,600    | 7,500     |
|                                 | 7. 固定資産売却代金   |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
|                                 | 8. 工事負担金      | 36,112     | 24,710     | 20,695     | 21,499     | 16,749      | 16,684     | 20,068     | 19,139     | 18,828     | 18,293    |
|                                 | 9. その他        | 584        | 585        | 1,795      | 14,887     |             |            |            |            |            |           |
| 計 (A)                           | 936,098       | 992,006    | 1,359,493  | 1,331,353  | 1,219,450  | 1,702,242   | 1,844,386  | 1,479,676  | 1,393,373  | 1,125,151  |           |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)    |               |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
| 純計 (A)-(B) (C)                  | 936,098       | 992,006    | 1,359,493  | 1,331,353  | 1,219,450  | 1,702,242   | 1,844,386  | 1,479,676  | 1,393,373  | 1,125,151  |           |
| 資本的支出                           | 1. 建設改良費      | 351,367    | 248,714    | 453,725    | 330,930    | 154,920     | 673,320    | 862,318    | 508,757    | 401,989    | 145,689   |
|                                 | うち職員給与費       | 20,239     | 20,598     | 22,701     | 23,170     | 24,060      | 21,087     | 21,087     | 21,087     | 21,087     | 21,087    |
|                                 | 2. 企業債償還金     | 1,403,539  | 1,438,740  | 1,470,915  | 1,498,157  | 1,519,502   | 1,533,236  | 1,543,116  | 1,543,092  | 1,517,009  | 1,472,094 |
|                                 | 3. 他会計長期借入返還金 |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
|                                 | 4. 他会計への支出金   |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
|                                 | 5. その他        |            | 79         | 1,303      |            |             |            |            |            |            |           |
| 計 (D)                           | 1,754,906     | 1,687,533  | 1,925,943  | 1,829,087  | 1,674,422  | 2,206,556   | 2,405,434  | 2,051,849  | 1,918,998  | 1,617,783  |           |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 818,808       | 695,528    | 566,450    | 497,734    | 454,972    | 504,314     | 561,048    | 572,173    | 525,625    | 492,631    |           |
| 補填財源                            | 1. 損益勘定留保資金   | 796,435    | 679,008    | 547,373    | 484,636    | 443,076     | 445,020    | 484,572    | 527,839    | 490,998    | 481,304   |
|                                 | 2. 利益剰余金処分量   |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
|                                 | 3. 繰越工事資金     |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
|                                 | 4. その他        | 22,373     | 16,520     | 19,076     | 13,098     | 11,896      | 59,294     | 76,476     | 44,334     | 34,628     | 11,328    |
| 計 (F)                           | 818,808       | 695,528    | 566,450    | 497,734    | 454,972    | 504,314     | 561,048    | 572,173    | 525,626    | 492,632    |           |
| 補填財源不足額 (E)-(F)                 |               |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
| 他会計借入金残高 (G)                    |               |            |            |            |            |             |            |            |            |            |           |
| 企業債残高 (H)                       | 18,162,452    | 17,324,612 | 16,575,097 | 15,698,941 | 14,812,039 | 14,189,903  | 13,623,587 | 12,864,095 | 11,999,686 | 10,992,592 |           |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度    |          | 平成29年度    | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度       | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度   | 令和7年度     | 令和8年度     |
|--------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 区 分    |          | ( 決 算 )   | ( 決 算 )   | ( 決 算 )   | ( 決 算 )   | [ 決 算 見 込 ] | 計 画       | 計 画       | 計 画     | 計 画       | 計 画       |
| 収益的収支分 |          | 1,088,532 | 971,746   | 813,992   | 655,725   | 626,605     | 570,332   | 524,182   | 491,607 | 487,387   | 458,602   |
|        | うち基準内繰入金 | 657,827   | 766,313   | 808,866   | 627,538   | 596,605     | 539,490   | 493,340   | 460,765 | 456,545   | 427,760   |
|        | うち基準外繰入金 | 430,705   | 205,433   | 5,126     | 28,187    | 30,000      | 30,842    | 30,842    | 30,842  | 30,842    | 30,842    |
| 資本的収支分 |          | 156,602   | 284,511   | 438,704   | 546,001   | 527,401     | 523,498   | 515,118   | 499,437 | 575,345   | 634,358   |
|        | うち基準内繰入金 |           | 284,511   | 438,704   | 446,001   | 447,401     | 453,498   | 470,118   | 469,437 | 434,345   | 419,358   |
|        | うち基準外繰入金 | 156,602   |           |           | 100,000   | 80,000      | 70,000    | 45,000    | 30,000  | 141,000   | 215,000   |
| 合 計    |          | 1,245,134 | 1,256,257 | 1,252,696 | 1,201,726 | 1,154,006   | 1,093,830 | 1,039,300 | 991,044 | 1,062,732 | 1,092,960 |

各区分数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳数値による計算結果と合計欄及び差引欄の数値とは一致しない場合があります。

## 投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円,%)

| 年 度  |                     | 平成29年度      | 平成30年度      | 令和元年度       | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       | 令和8年度   |
|--|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 区 分  |                     | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     | [ 決 算 見 込 ] | 計 画         | 計 画         | 計 画         | 計 画         | 計 画     |
| 収 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)      | 441,067     | 439,936     | 452,002     | 479,612     | 472,738     | 472,439     | 465,783     | 462,738     | 459,731     | 457,742 |
|  | (1) 料 金 収 入         | 439,099     | 438,095     | 439,039     | 468,523     | 462,295     | 463,394     | 457,752     | 455,481     | 453,209     | 451,880 |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
|  | (3) そ の 他           | 1,968       | 1,841       | 12,963      | 11,090      | 10,443      | 9,045       | 8,030       | 7,257       | 6,521       | 5,861   |
|  | 2. 営 業 外 収 益        | 813,642     | 844,904     | 720,599     | 596,488     | 568,439     | 514,968     | 522,812     | 523,944     | 530,881     | 522,827 |
|  | (1) 補 助 金           | 412,108     | 453,249     | 331,115     | 231,531     | 217,788     | 170,110     | 180,563     | 177,377     | 184,309     | 174,715 |
|  | 他 会 計 補 助 金         | 412,108     | 453,249     | 331,115     | 231,531     | 217,788     | 170,110     | 180,563     | 177,377     | 184,309     | 174,715 |
|  | そ の 他 補 助 金         |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
|  | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   | 400,710     | 387,451     | 382,482     | 364,645     | 350,499     | 344,546     | 341,938     | 346,255     | 346,260     | 347,800 |
|  | (3) そ の 他           | 824         | 4,204       | 7,002       | 312         | 153         | 312         | 312         | 312         | 312         | 312     |
|  | 収 入 計 (C)           | 1,254,709   | 1,284,840   | 1,172,601   | 1,076,100   | 1,041,178   | 987,407     | 988,595     | 986,682     | 990,612     | 980,569 |
|  | 1. 営 業 費 用          | 848,691     | 848,151     | 889,220     | 849,131     | 882,008     | 880,118     | 877,709     | 883,749     | 904,609     | 897,587 |
|  | (1) 職 員 給 与 費       | 41,382      | 41,402      | 39,028      | 30,908      | 33,411      | 33,411      | 33,411      | 33,411      | 33,411      | 33,411  |
|  | 基 本 給 与 費           | 24,607      | 22,138      | 21,037      | 16,702      | 17,011      | 17,011      | 17,011      | 17,011      | 17,011      | 17,011  |
|  | 退 職 給 付 費           |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| そ の 他  | 16,775              | 19,264      | 17,991      | 14,206      | 16,400      | 16,400      | 16,400      | 16,400      | 16,400      | 16,400      |         |
| (2) 経 費  | 216,774             | 218,839     | 251,084     | 231,212     | 282,873     | 277,317     | 276,200     | 275,082     | 291,465     | 273,311     |         |
| 動 力 費  | 28,080              | 29,740      | 32,246      | 26,441      | 26,441      | 26,329      | 26,218      | 26,106      | 25,995      | 25,929      |         |
| 修 繕 費  | 14,284              | 37,694      | 68,066      | 51,753      | 67,332      | 67,048      | 66,764      | 66,480      | 66,196      | 66,030      |         |
| そ の 他  | 174,410             | 151,405     | 150,772     | 153,018     | 189,100     | 183,940     | 183,218     | 182,496     | 199,274     | 181,352     |         |
| (3) 減 価 償 却 費  | 590,535             | 587,910     | 599,107     | 587,011     | 565,724     | 569,390     | 568,098     | 575,255     | 579,733     | 590,865     |         |
| 2. 営 業 外 費 用   | 154,493             | 140,226     | 138,237     | 132,477     | 114,795     | 98,949      | 89,683      | 83,501      | 75,038      | 68,652      |         |
| (1) 支 払 利 息  | 130,027             | 119,591     | 108,112     | 96,151      | 84,670      | 73,874      | 64,405      | 56,675      | 49,312      | 42,709      |         |
| (2) そ の 他  | 24,466              | 20,635      | 30,125      | 36,326      | 30,125      | 25,075      | 25,278      | 26,826      | 25,727      | 25,944      |         |
| 支 出 計 (D)  | 1,003,184           | 988,377     | 1,027,456   | 981,607     | 996,803     | 979,067     | 967,392     | 967,249     | 979,647     | 966,240     |         |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  | 251,525             | 296,463     | 145,144     | 94,493      | 44,375      | 8,340       | 21,202      | 19,432      | 10,964      | 14,329      |         |
| 特 別 利 益 (F)  |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 特 別 損 失 (G)  | 2,810               | 993         | 239         |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  | △ 2,810             | △ 993       | △ 239       |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)                          | 248,715             | 295,470     | 144,905     | 94,493      | 44,375      | 8,340       | 21,202      | 19,432      | 10,964      | 14,329      |         |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                            | △ 2,251,380         | △ 1,955,910 | △ 1,811,005 | △ 1,716,512 | △ 1,672,137 | △ 1,663,798 | △ 1,642,595 | △ 1,623,163 | △ 1,612,199 | △ 1,597,870 |         |
| 流 動 資 産 (J)  | 1,264,229           | 1,305,800   | 1,216,489   | 1,294,224   | 1,141,527   | 1,258,961   | 1,486,077   | 1,356,130   | 1,257,638   | 1,055,530   |         |
| う ち 未 収 金  | 182,734             | 144,920     | 275,837     | 97,447      | 159,119     | 215,309     | 168,727     | 171,918     | 171,918     | 143,580     |         |
| 流 動 負 債 (K)  | 1,000,037           | 896,378     | 729,890     | 741,458     | 775,875     | 835,123     | 969,021     | 877,767     | 839,961     | 705,984     |         |
| う ち 建 設 改 良 費 分  | 686,924             | 700,126     | 704,787     | 703,026     | 655,950     | 739,140     | 882,845     | 787,738     | 743,156     | 631,559     |         |
| う ち 一 時 借 入 金  |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| う ち 未 払 金  | 310,220             | 192,487     | 21,601      | 35,718      | 116,908     | 92,528      | 82,183      | 86,561      | 93,425      | 71,560      |         |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )         | △ 510               | △ 445       | △ 401       | △ 358       | △ 354       | △ 352       | △ 353       | △ 351       | △ 351       | △ 349       |         |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                          | 441,067             | 439,936     | 452,002     | 479,612     | 472,738     | 472,439     | 465,783     | 462,738     | 459,731     | 457,742     |         |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)              |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)         |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)      |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)           | 441,067             | 439,936     | 452,002     | 479,612     | 472,738     | 472,439     | 465,783     | 462,738     | 459,731     | 457,742     |         |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)   |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |

各区分数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳数値による計算結果と合計欄及び差引欄の数値とは一致しない場合があります。

## 投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

(単位:千円)

| 年 度                             |                              | 平成29年度    | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度       | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度   |
|---------------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分                             |                              | ( 決 算 )   | ( 決 算 )   | ( 決 算 )   | ( 決 算 )   | [ 決 算 見 込 ] | 計 画       | 計 画       | 計 画       | 計 画       | 計 画     |
| 資本的収入                           | 1. 企業債                       | 328,900   | 292,500   | 355,600   | 232,600   | 221,100     | 349,700   | 529,200   | 372,600   | 272,600   | 114,300 |
|                                 | うち資本費平準化債                    | 213,800   | 232,600   | 228,900   | 229,600   | 217,100     | 207,000   | 179,000   | 162,600   | 123,200   | 82,100  |
|                                 | 2. 他会計出資金                    | 107,350   | 132,052   | 203,097   | 271,853   | 311,021     | 295,232   | 237,990   | 292,500   | 311,436   | 336,330 |
|                                 | 3. 他会計補助金                    |           | 240       | 540       | 660       |             |           |           |           |           |         |
|                                 | 4. 他会計負担金                    |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
|                                 | 5. 他会計借入金                    |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
|                                 | 6. 国(都道府県)補助金                | 113,400   | 81,300    | 153,545   | 5,100     | 10,000      | 100,100   | 288,100   | 162,400   | 146,600   | 7,500   |
|                                 | 7. 固定資産売却代金                  |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
|                                 | 8. 工事負担金                     | 21,008    | 11,916    | 6,014     | 6,019     | 6,281       | 5,217     | 7,089     | 6,124     | 6,146     | 6,172   |
|                                 | 9. その他                       |           |           | 935       |           |             |           |           |           |           |         |
|                                 | 計 (A)                        | 570,658   | 518,008   | 719,732   | 516,232   | 548,402     | 750,249   | 1,062,379 | 833,624   | 736,782   | 464,302 |
|                                 | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
|                                 | 純計 (A)-(B) (C)               | 570,658   | 518,008   | 719,732   | 516,232   | 548,402     | 750,249   | 1,062,379 | 833,624   | 736,782   | 464,302 |
|                                 | 資本的支出                        | 1. 建設改良費  | 299,912   | 210,193   | 360,141   | 68,881      | 69,766    | 304,239   | 719,392   | 424,250   | 347,850 |
| うち職員給与費                         |                              | 20,239    | 20,598    | 22,701    | 23,170    | 24,060      | 21,087    | 21,087    | 21,087    | 21,087    | 21,087  |
| 2. 企業債償還金                       |                              | 671,069   | 686,924   | 700,031   | 704,682   | 703,016     | 698,372   | 688,672   | 685,756   | 660,148   | 628,640 |
| 3. 他会計長期借入返還金                   |                              |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 4. 他会計への支出金                     |                              |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 5. その他                          |                              |           | 79        | 1,303     |           |             |           |           |           |           |         |
| 計 (D)                           | 970,981                      | 897,196   | 1,061,476 | 773,563   | 772,783   | 1,002,611   | 1,408,064 | 1,110,005 | 1,007,997 | 720,190   |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 400,324                      | 379,189   | 341,744   | 257,331   | 224,381   | 252,362     | 345,684   | 276,381   | 271,215   | 255,888   |         |
| 補填財源                            | 1. 損益勘定留保資金                  | 377,951   | 362,669   | 322,667   | 244,233   | 212,484     | 193,068   | 269,209   | 232,048   | 236,587   | 244,561 |
|                                 | 2. 利益剰余金処分量                  |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
|                                 | 3. 繰越工事資金                    |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
|                                 | 4. その他                       | 22,373    | 16,520    | 19,076    | 13,098    | 11,896      | 59,294    | 76,476    | 44,334    | 34,628    | 11,328  |
| 計 (F)                           | 400,324                      | 379,189   | 341,744   | 257,331   | 224,381   | 252,362     | 345,684   | 276,381   | 271,215   | 255,888   |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)                 |                              |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 他会計借入金残高 (G)                    |                              |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 企業債残高 (H)                       | 8,345,410                    | 7,950,986 | 7,606,459 | 7,134,282 | 6,652,365 | 6,303,693   | 6,144,221 | 5,831,065 | 5,443,517 | 4,929,177 |         |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度    |          | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度       | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分    |          | ( 決 算 ) | ( 決 算 ) | ( 決 算 ) | ( 決 算 ) | [ 決 算 見 込 ] | 計 画     | 計 画     | 計 画     | 計 画     | 計 画     |
| 収益的収支分 |          | 412,295 | 453,249 | 342,531 | 241,322 | 226,836     | 178,069 | 187,507 | 183,548 | 189,744 | 179,490 |
|        | うち基準内繰入金 | 115,799 | 312,901 | 337,405 | 219,782 | 196,836     | 147,227 | 156,665 | 152,706 | 158,902 | 148,648 |
|        | うち基準外繰入金 | 296,496 | 140,348 | 5,126   | 21,540  | 30,000      | 30,842  | 30,842  | 30,842  | 30,842  | 30,842  |
| 資本的収支分 |          | 107,350 | 132,292 | 203,637 | 272,513 | 311,021     | 295,232 | 237,990 | 292,500 | 311,436 | 336,330 |
|        | うち基準内繰入金 |         | 132,292 | 203,637 | 206,013 | 261,021     | 245,232 | 217,990 | 262,500 | 185,436 | 171,330 |
|        | うち基準外繰入金 | 107,350 |         |         | 66,500  | 50,000      | 50,000  | 20,000  | 30,000  | 126,000 | 165,000 |
| 合 計    |          | 519,645 | 585,541 | 546,168 | 513,835 | 537,857     | 473,301 | 425,497 | 476,048 | 501,180 | 515,820 |

各区分数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳数値による計算結果と合計欄及び差引欄の数値とは一致しない場合があります。

## 投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円,%)

| 年 度  |                     | 平成29年度      | 平成30年度      | 令和元年度       | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       | 令和8年度   |
|--|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 区 分  |                     | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     | [ 決 算 見 込 ] | 計 画         | 計 画         | 計 画         | 計 画         | 計 画     |
| 収 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)      | 78,845      | 79,209      | 84,362      | 86,926      | 83,929      | 87,476      | 91,252      | 98,091      | 97,463      | 97,041  |
|  | (1) 料 金 収 入         | 78,625      | 79,098      | 79,222      | 82,217      | 79,653      | 83,577      | 87,783      | 95,033      | 94,832      | 94,832  |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
|  | (3) そ の 他           | 220         | 111         | 5,140       | 4,709       | 4,275       | 3,899       | 3,469       | 3,058       | 2,631       | 2,209   |
|  | 2. 営 業 外 収 益        | 407,697     | 247,573     | 263,415     | 228,876     | 209,794     | 224,985     | 223,110     | 256,130     | 255,578     | 243,304 |
|  | (1) 補 助 金           | 285,979     | 137,397     | 154,684     | 116,905     | 115,685     | 125,592     | 110,132     | 146,682     | 147,172     | 136,546 |
|  | 他 会 計 補 助 金         | 285,979     | 137,397     | 154,684     | 116,905     | 115,685     | 125,592     | 110,132     | 146,682     | 147,172     | 136,546 |
|  | そ の 他 補 助 金         |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
|  | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   | 121,708     | 110,172     | 108,728     | 111,386     | 92,892      | 99,386      | 112,971     | 109,441     | 108,399     | 106,751 |
|  | (3) そ の 他           | 10          | 4           | 3           | 585         | 1,217       | 7           | 7           | 7           | 7           | 7       |
|  | 収 入 の 計 (C)         | 486,542     | 326,782     | 347,777     | 315,802     | 293,723     | 312,461     | 314,362     | 354,221     | 353,041     | 340,345 |
|  | 1. 営 業 費 用          | 249,825     | 240,741     | 239,344     | 228,335     | 227,310     | 239,772     | 276,204     | 324,839     | 321,358     | 316,711 |
|  | (1) 職 員 給 与 費       |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 基 本 給 付 費  |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 退 職 給 付 費  |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| そ の 他  |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| (2) 経 費  | 40,946              | 50,357      | 50,948      | 47,073      | 57,326      | 66,734      | 72,552      | 78,608      | 78,440      | 78,440      |         |
| 動 力 費  | 4,574               | 4,727       | 4,404       | 3,781       | 3,781       | 3,880       | 4,199       | 4,571       | 4,561       | 4,561       |         |
| 修 繕 費  | 12,487              | 23,545      | 22,035      | 19,702      | 21,450      | 29,514      | 32,632      | 35,528      | 35,447      | 35,447      |         |
| そ の 他  | 23,885              | 22,085      | 24,509      | 23,590      | 32,096      | 33,339      | 35,722      | 38,509      | 38,432      | 38,432      |         |
| (3) 減 価 償 却 費  | 208,879             | 190,384     | 188,395     | 181,262     | 169,984     | 173,038     | 203,652     | 246,230     | 242,918     | 238,271     |         |
| 2. 営 業 外 費 用   | 58,582              | 54,246      | 49,919      | 45,431      | 41,040      | 36,891      | 33,372      | 29,263      | 24,994      | 20,766      |         |
| (1) 支 払 利 息  | 58,582              | 54,246      | 49,919      | 45,431      | 41,040      | 36,891      | 33,372      | 29,263      | 24,994      | 20,766      |         |
| (2) そ の 他  |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 支 出 の 計 (D)  | 308,407             | 294,987     | 289,263     | 273,767     | 268,350     | 276,662     | 309,576     | 354,102     | 346,352     | 337,478     |         |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)                                      | 178,135             | 31,795      | 58,515      | 42,035      | 25,373      | 35,799      | 4,786       | 119         | 6,689       | 2,867       |         |
| 特 別 利 益 (F)  |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 特 別 損 失 (G)  | 35                  | 152         | 1,113       | 4,155       |             |             |             |             |             |             |         |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)                                      | △ 35                | △ 152       | △ 1,113     | △ 4,155     |             |             |             |             |             |             |         |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H) (I)                    | 178,100             | 31,643      | 57,402      | 37,880      | 25,373      | 35,799      | 4,786       | 119         | 6,689       | 2,867       |         |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)                          | △ 1,560,849         | △ 1,529,206 | △ 1,471,805 | △ 1,433,925 | △ 1,408,552 | △ 1,372,753 | △ 1,367,967 | △ 1,367,848 | △ 1,361,159 | △ 1,358,292 |         |
| 流 動 資 産 (J)  | 150,051             | 118,179     | 158,058     | 212,068     | 158,147     | 224,429     | 176,631     | 157,686     | 152,048     | 148,177     |         |
| うち 未 収 金   | 11,865              | 10,648      | 19,594      | 15,908      | 14,556      | 21,384      | 17,058      | 14,149      | 14,202      | 13,891      |         |
| 流 動 負 債 (K)  | 308,538             | 302,122     | 308,059     | 321,135     | 308,710     | 429,063     | 350,007     | 343,059     | 335,098     | 325,527     |         |
| うち 建 設 改 良 費 分   | 292,947             | 297,890     | 304,320     | 315,265     | 301,381     | 421,752     | 343,777     | 336,467     | 328,581     | 319,546     |         |
| うち 一 時 借 入 金   |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| うち 未 払 金   | 15,591              | 4,232       | 3,739       | 5,870       | 7,328       | 7,312       | 6,230       | 6,592       | 6,517       | 5,982       |         |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )       | △ 1,980             | △ 1,931     | △ 1,745     | △ 1,650     | △ 1,678     | △ 1,569     | △ 1,499     | △ 1,394     | △ 1,397     | △ 1,400     |         |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                        | 78,845              | 79,209      | 84,362      | 86,926      | 83,929      | 87,476      | 91,252      | 98,091      | 97,463      | 97,041      |         |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)            |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)       |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)    |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)         | 78,845              | 79,209      | 84,362      | 86,926      | 83,929      | 87,476      | 91,252      | 98,091      | 97,463      | 97,041      |         |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100) |                     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |         |

各区分数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳数値による計算結果と合計欄及び差引欄の数値とは一致しない場合があります。

## 投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

| 年 度                     |                              | 平成29年度    | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度   |
|-------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分                     |                              | (決算)      | (決算)      | (決算)      | (決算)      | [決算見込]    | 計画        | 計画        | 計画        | 計画        | 計画      |
| 資本的収入                   | 1. 企業債                       | 108,200   | 121,500   | 163,800   | 172,500   | 184,700   | 318,400   | 193,800   | 115,000   | 100,200   | 91,600  |
|                         | うち資本費平準化債                    | 108,200   | 121,500   | 131,900   | 134,200   | 149,600   | 154,700   | 140,700   | 91,100    | 91,500    | 82,900  |
|                         | 2. 他会計出資金                    | 49,252    | 50,102    | 80,756    | 115,793   | 114,275   | 85,546    | 113,846   | 105,305   | 127,896   | 130,625 |
|                         | 3. 他会計補助金                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 4. 他会計負担金                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 5. 他会計借入金                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 6. 国(都道府県)補助金                | 8,000     |           | 23,354    | 108,865   | 32,700    | 150,860   | 44,300    | 15,100    |           |         |
|                         | 7. 固定資産売却代金                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 8. 工事負担金                     | 3,935     | 5,201     | 3,861     | 8,096     | 3,152     | 4,746     | 5,011     | 4,973     | 5,196     | 4,616   |
|                         | 9. その他                       | 584       | 585       | 860       | 13,504    |           |           |           |           |           |         |
|                         | 計 (A)                        | 169,970   | 177,388   | 272,630   | 418,758   | 334,827   | 559,552   | 356,957   | 240,378   | 233,292   | 226,841 |
|                         | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 純計 (A)-(B) (C)               | 169,970   | 177,388   | 272,630   | 418,758   | 334,827   | 559,552   | 356,957   | 240,378   | 233,292   | 226,841 |
|                         | 資本的支出                        | 1. 建設改良費  | 20,215    | 18,638    | 66,287    | 192,705   | 74,763    | 328,499   | 115,601   | 57,182    | 26,814  |
| うち職員給与費                 |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 2. 企業債償還金               |                              | 288,856   | 292,947   | 297,985   | 304,425   | 311,730   | 318,821   | 342,493   | 347,571   | 353,807   | 345,955 |
| 3. 他会計長期借入返還金           |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 4. 他会計への支出金             |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 5. その他                  |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (D)                   | 309,071                      | 311,585   | 364,273   | 497,130   | 386,493   | 647,320   | 458,094   | 404,753   | 380,621   | 372,769   |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 139,101                      | 134,197   | 91,642    | 78,372    | 51,666    | 87,768    | 101,137   | 164,375   | 147,329   | 145,928   |         |
| 補填財源                    | 1. 損益勘定留保資金                  | 139,101   | 134,197   | 91,642    | 78,372    | 51,666    | 87,768    | 101,136   | 164,375   | 147,329   | 145,928 |
|                         | 2. 利益剰余金処分量                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 3. 繰越工事資金                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 4. その他                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (F)                   | 139,101                      | 134,197   | 91,642    | 78,372    | 51,666    | 87,768    | 101,136   | 164,375   | 147,329   | 145,928   |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)         |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 他会計借入金残高 (G)            |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 企業債残高 (H)               | 3,734,742                    | 3,563,296 | 3,429,206 | 3,297,376 | 3,170,346 | 3,169,925 | 3,257,509 | 3,053,812 | 2,800,204 | 2,545,850 |         |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度    |          | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分    |          | (決算)    | (決算)    | (決算)    | (決算)    | [決算見込]  | 計画      | 計画      | 計画      | 計画      | 計画      |
| 収益的収支分 |          | 286,079 | 137,397 | 159,660 | 121,448 | 119,828 | 129,359 | 113,469 | 149,608 | 149,671 | 138,623 |
|        | うち基準内繰入金 | 151,870 | 137,397 | 159,660 | 121,448 | 119,828 | 129,359 | 113,469 | 149,608 | 149,671 | 138,623 |
|        | うち基準外繰入金 | 134,209 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 資本的収支分 |          | 49,252  | 50,102  | 80,756  | 115,793 | 114,275 | 85,546  | 113,846 | 105,305 | 127,896 | 130,625 |
|        | うち基準内繰入金 |         | 50,102  | 80,756  | 82,293  | 84,275  | 65,546  | 88,846  | 105,305 | 112,896 | 80,625  |
|        | うち基準外繰入金 | 49,252  |         |         | 33,500  | 30,000  | 20,000  | 25,000  |         | 15,000  | 50,000  |
| 合 計    |          | 335,331 | 187,499 | 240,416 | 237,241 | 234,103 | 214,905 | 227,315 | 254,913 | 277,567 | 269,248 |

各区分数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳数値による計算結果と合計欄及び差引欄の数値とは一致しない場合があります。

## 投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円,%)

| 年 度  |                | 平成29年度    | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度       | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度   |
|--|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分  |                | ( 決 算 )   | ( 決 算 )   | ( 決 算 )   | ( 決 算 )   | [ 決 算 見 込 ] | 計 画       | 計 画       | 計 画       | 計 画       | 計 画     |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入                        | 1. 営業収益 (A)    | 152,130   | 151,791   | 158,800   | 164,131   | 159,167     | 154,659   | 148,440   | 140,290   | 138,879   | 137,762 |
|  | (1) 料金収入       | 151,400   | 150,968   | 149,374   | 155,343   | 151,583     | 147,520   | 142,571   | 135,178   | 134,454   | 133,960 |
|  | (2) 受託工事収益 (B) |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
|  | (3) その他の       | 730       | 823       | 9,426     | 8,788     | 7,584       | 7,139     | 5,870     | 5,112     | 4,426     | 3,803   |
|  | 2. 営業外収益       | 646,498   | 628,055   | 540,662   | 514,862   | 496,883     | 469,688   | 405,559   | 333,841   | 320,573   | 312,758 |
|  | (1) 補助金        | 390,158   | 381,100   | 303,287   | 285,214   | 272,981     | 256,780   | 217,960   | 153,963   | 144,170   | 137,310 |
|  | 他会計補助金         | 390,158   | 381,100   | 303,287   | 285,214   | 272,981     | 256,780   | 217,960   | 153,963   | 144,170   | 137,310 |
|  | その他補助金         |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
|  | (2) 長期前受金戻入    | 255,132   | 246,898   | 237,313   | 229,357   | 223,858     | 212,864   | 187,555   | 179,833   | 176,359   | 175,404 |
|  | (3) その他の       | 1,208     | 57        | 62        | 291       | 45          | 45        | 45        | 45        | 45        | 45      |
|  | 収入計 (C)        | 798,628   | 779,846   | 699,462   | 678,993   | 656,050     | 624,347   | 553,999   | 474,131   | 459,452   | 450,520 |
|  | 1. 営業費用        | 642,351   | 620,321   | 600,569   | 592,280   | 586,251     | 560,636   | 504,354   | 434,172   | 428,434   | 427,808 |
|  | (1) 職員給与       | 7,643     | 7,982     | 7,952     | 8,713     | 9,328       | 9,328     | 9,328     | 9,328     | 9,328     | 9,328   |
| 基本給  | 4,530          | 4,710     | 4,909     | 5,153     | 5,295     | 5,295       | 5,295     | 5,295     | 5,295     | 5,295     |         |
| 退職給付   |                |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| その他の   | 3,113          | 3,272     | 3,043     | 3,560     | 4,033     | 4,033       | 4,033     | 4,033     | 4,033     | 4,033     |         |
| (2) 経費                                       | 159,726        | 160,799   | 159,710   | 167,352   | 168,543   | 162,824     | 156,026   | 148,677   | 147,957   | 147,466   |         |
| 動力費  | 27,547         | 28,666    | 27,470    | 25,124    | 27,470    | 27,027      | 25,924    | 24,656    | 24,532    | 24,447    |         |
| 修繕費  | 46,634         | 47,072    | 47,326    | 48,574    | 49,631    | 43,830      | 41,658    | 39,620    | 39,421    | 39,284    |         |
| その他の   | 85,545         | 85,061    | 84,915    | 93,654    | 91,443    | 91,967      | 88,445    | 84,401    | 84,004    | 83,734    |         |
| (3) 減価償却費                                    | 474,982        | 451,540   | 432,907   | 416,215   | 408,380   | 388,485     | 338,999   | 276,167   | 271,149   | 271,014   |         |
| 2. 営業外費用                                     | 101,405        | 93,587    | 85,664    | 77,408    | 68,911    | 60,548      | 52,460    | 44,881    | 38,021    | 31,792    |         |
| (1) 支払利息                                     | 101,405        | 93,587    | 85,664    | 77,408    | 68,911    | 60,548      | 52,460    | 44,881    | 38,021    | 31,792    |         |
| (2) その他の                                     |                |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 支出計 (D)                                      | 743,756        | 713,908   | 686,233   | 669,688   | 655,162   | 621,184     | 556,813   | 479,053   | 466,455   | 459,600   |         |
| 經常損益 (C)-(D) (E)                             | 54,872         | 65,938    | 13,229    | 9,305     | 888       | 3,163       | △ 2,814   | △ 4,922   | △ 7,003   | △ 9,079   |         |
| 特別利益 (F)                                     |                |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 特別損失 (G)                                     |                |           | 1,603     |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 特別損益 (F)-(G) (H)                             |                |           | △ 1,603   |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)                        | 54,872         | 65,938    | 11,626    | 9,305     | 888       | 3,163       | △ 2,814   | △ 4,922   | △ 7,003   | △ 9,079   |         |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)                           | △ 764,718      | △ 698,780 | △ 687,154 | △ 677,849 | △ 676,961 | △ 673,798   | △ 676,612 | △ 681,534 | △ 688,537 | △ 697,616 |         |
| 流動資産 (J)                                     | 35,502         | 110,100   | 166,497   | 208,858   | 121,136   | 146,083     | 150,792   | 135,048   | 126,513   | 131,464   |         |
| うち未収金  | 35,502         | 15,345    | 6,480     | 44,303    | 27,125    | 29,746      | 29,746    | 31,986    | 30,747    | 28,358    |         |
| 流動負債 (K)                                     | 497,677        | 493,869   | 503,523   | 518,105   | 488,244   | 493,963     | 461,144   | 426,573   | 417,947   | 413,256   |         |
| うち建設改良費分                                     | 458,870        | 472,898   | 489,050   | 504,755   | 466,890   | 476,587     | 445,762   | 411,852   | 402,611   | 398,819   |         |
| うち一時借入金                                      |                |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| うち未払金  | 37,932         | 20,101    | 13,738    | 12,584    | 20,566    | 16,597      | 14,675    | 14,059    | 14,681    | 13,793    |         |
| 累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ) | △ 503          | △ 460     | △ 433     | △ 413     | △ 425     | △ 436       | △ 456     | △ 486     | △ 496     | △ 506     |         |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)             |                |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)                      | 152,130        | 151,791   | 158,800   | 164,131   | 159,167   | 154,659     | 148,440   | 140,290   | 138,879   | 137,762   |         |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)                |                |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)                 |                |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)                |                |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)                   | 152,130        | 151,791   | 158,800   | 164,131   | 159,167   | 154,659     | 148,440   | 140,290   | 138,879   | 137,762   |         |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)          |                |           |           |           |           |             |           |           |           |           |         |

各区分数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳数値による計算結果と合計欄及び差引欄の数値とは一致しない場合があります。



## 投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円)

| 年 度<br>区 分                      |                              | 平成29年度    | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度   |
|---------------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                                 |                              | (決算)      | (決算)      | (決算)      | (決算)      | [決算見込]    | 計画        | 計画        | 計画        | 計画        | 計画      |
| 資本的収入                           | 1. 企業債                       | 164,300   | 186,900   | 202,000   | 216,900   | 226,800   | 243,000   | 253,800   | 296,000   | 279,800   | 259,100 |
|                                 | うち資本費平準化債                    | 164,300   | 186,900   | 202,000   | 216,900   | 226,800   | 229,900   | 249,400   | 291,600   | 275,400   | 254,700 |
|                                 | 2. 他会計出資金                    |           | 102,117   | 154,311   | 157,695   | 102,105   | 142,720   | 163,282   | 101,632   | 136,013   | 167,403 |
|                                 | 3. 他会計補助金                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                 | 4. 他会計負担金                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                 | 5. 他会計借入金                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                 | 6. 国(都道府県)補助金                | 20,000    |           |           | 13,000    |           |           |           |           |           |         |
|                                 | 7. 固定資産売却代金                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                 | 8. 工事負担金                     | 11,170    | 7,593     | 10,820    | 7,385     | 7,316     | 6,721     | 7,967     | 8,042     | 7,486     | 7,506   |
|                                 | 9. その他                       |           |           |           | 1,384     |           |           |           |           |           |         |
|                                 | 計 (A)                        | 195,470   | 296,610   | 367,131   | 396,363   | 336,221   | 392,441   | 425,049   | 405,674   | 423,299   | 434,009 |
|                                 | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                 | 純計 (A)-(B) (C)               | 195,470   | 296,610   | 367,131   | 396,363   | 336,221   | 392,441   | 425,049   | 405,674   | 423,299   | 434,009 |
|                                 | 資本的支出                        | 1. 建設改良費  | 31,239    | 19,883    | 27,296    | 69,345    | 10,391    | 40,582    | 27,326    | 27,326    | 27,326  |
| うち職員給与費                         |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 2. 企業債償還金                       |                              | 443,615   | 458,870   | 472,898   | 489,050   | 504,755   | 516,043   | 511,951   | 509,765   | 503,054   | 497,499 |
| 3. 他会計長期借入返還金                   |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 4. 他会計への支出金                     |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 5. その他                          |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (D)                           | 474,854                      | 478,753   | 500,194   | 558,394   | 515,146   | 556,625   | 539,276   | 537,090   | 530,380   | 524,824   |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 279,384                      | 182,142   | 133,063   | 162,031   | 178,925   | 164,184   | 114,227   | 131,417   | 107,081   | 90,815    |         |
| 補填財源                            | 1. 損益勘定留保資金                  | 279,384   | 182,142   | 133,063   | 162,031   | 178,926   | 164,184   | 114,227   | 131,417   | 107,081   | 90,815  |
|                                 | 2. 利益剰余金処分量                  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                 | 3. 繰越工事資金                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                 | 4. その他                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (F)                           | 279,384                      | 182,142   | 133,063   | 162,031   | 178,926   | 164,184   | 114,227   | 131,417   | 107,081   | 90,815    |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)                 |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 他会計借入金残高 (G)                    |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 企業債残高 (H)                       | 6,082,300                    | 5,810,331 | 5,539,432 | 5,267,283 | 4,989,327 | 4,716,285 | 4,221,858 | 3,979,219 | 3,755,964 | 3,517,566 |         |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度<br>区 分 |          | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   |
|------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|            |          | (決算)    | (決算)    | (決算)    | (決算)    | [決算見込]  | 計画      | 計画      | 計画      | 計画      | 計画      |
| 収益的収支分     |          | 390,158 | 381,100 | 311,801 | 292,955 | 279,941 | 262,904 | 223,206 | 158,451 | 147,972 | 140,489 |
|            | うち基準内繰入金 | 390,158 | 316,015 | 311,801 | 286,308 | 279,941 | 262,904 | 223,206 | 158,451 | 147,972 | 140,489 |
|            | うち基準外繰入金 |         | 65,085  |         | 6,647   |         |         |         |         |         |         |
| 資本的収支分     |          |         | 102,117 | 154,311 | 157,695 | 102,105 | 142,720 | 163,282 | 101,632 | 136,013 | 167,403 |
|            | うち基準内繰入金 |         | 102,117 | 154,311 | 157,695 | 102,105 | 142,720 | 163,282 | 101,632 | 136,013 | 167,403 |
|            | うち基準外繰入金 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 合 計        |          | 390,158 | 483,217 | 466,112 | 450,650 | 382,046 | 405,624 | 386,488 | 260,083 | 283,985 | 307,892 |

各区分数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳数値による計算結果と合計欄及び差引欄の数値とは一致しない場合があります。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

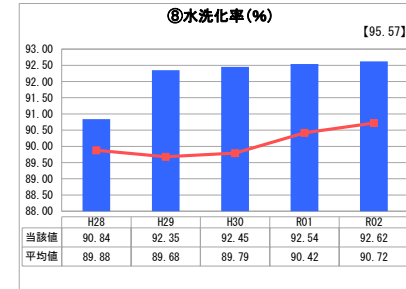
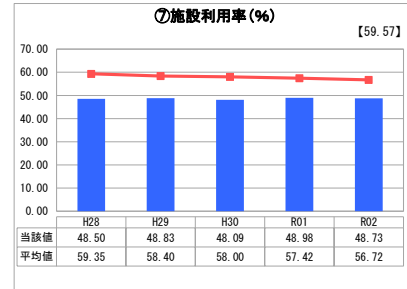
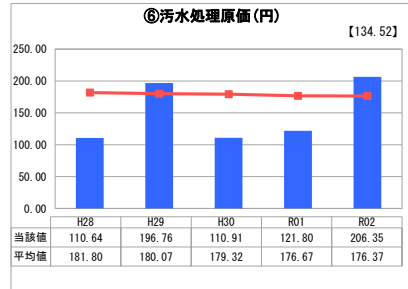
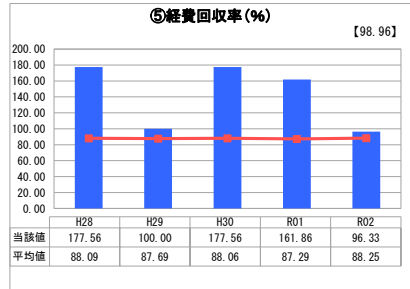
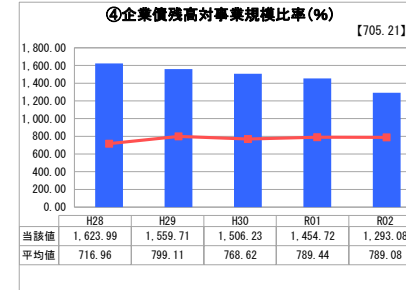
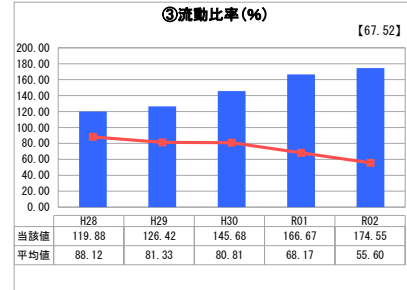
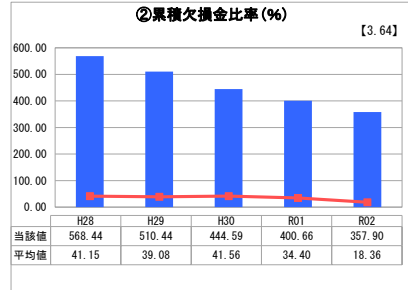
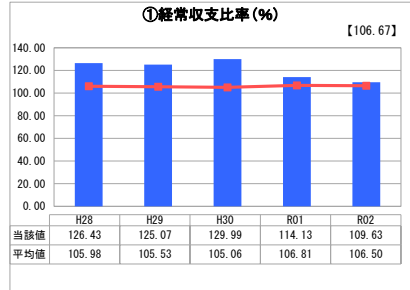
長野県 中野市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cc1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |
| -         | 50.31       | 57.42  | 85.94  | 3,575                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 43,969     | 112.18                   | 391.95                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 25,135     | 7.87                     | 3,193.77                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和2年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

企業債による負債の他、繰延収益の長期前受金が多額であることから累積欠損金が発生している。経常収支比率の主たる減少要因は、料金収入は手洗い需要により、前年度に比べ約2,900万円増加したものの、企業債支払利息の減などにより他会計負担金において、前年度比約1億円減少したことにある。なお、減少の額の多くは一般会計からの基準外繰入金である。経費回収率および汚水処理原価においては、資本費に係る汚水資本費分の精査により前年度と比較し悪化している。施設の老朽化による維持修繕費の増加は今後も見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づく計画的な維持管理を行っていくこととしている。

流動比率の増加については、現金預金の増加が要因であり、一般会計からの基準内出資による。企業債残高対事業規模比率は減少傾向にある。これは、毎年の企業債の借入は償還額以内としているためであり、引き続き企業債残高は減少させていく見通しである。

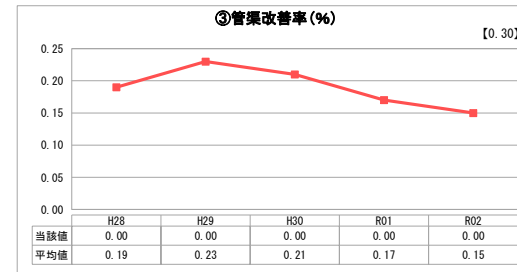
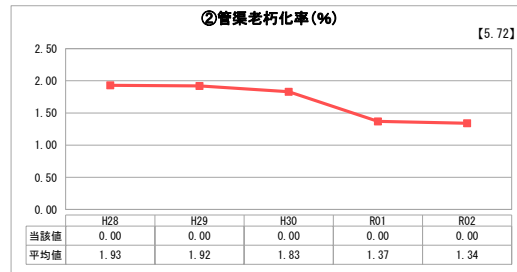
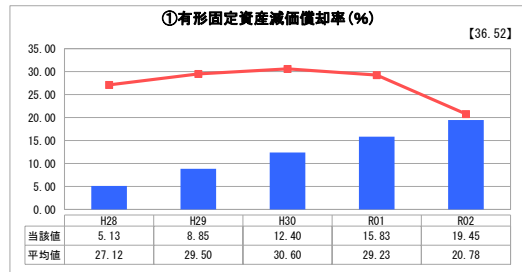
水洗化率は92%を超えて止まりしており、水洗化PRの広報などにより、100%に向けた取組みを継続させる必要がある。一方で、大幅な収益の上昇は見込めないため、施設の統廃合による経営の効率化を図り、今後も経営改善に向けた取組みを講じていく必要があると考える。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始から30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。平成28年度からは、ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づく中野浄化管理センターの再構築・耐震化事業を進めており、今後、老朽化の一定の改善が見込まれる。

なお、汚水処理原価が上昇しているのは、既存設備の老朽化更新に係る維持修繕費の増加、分流式下水道等に要する経費の精査によるものが考えられる。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

老朽化の進んだ農業集落排水施設（日野・延徳処理場）との統合を進めており、維持管理経費を削減し、処理能力が十分である中野浄化管理センターの利用率の向上を図る。

また、早期の累積欠損金の解消を検討し、経営改善を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

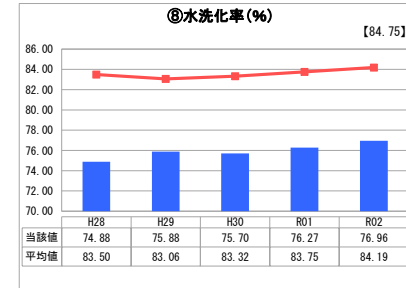
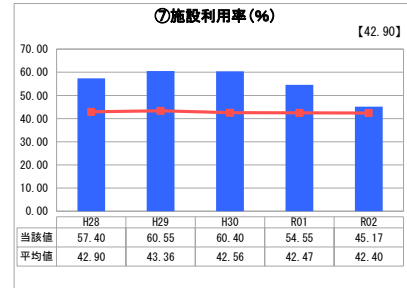
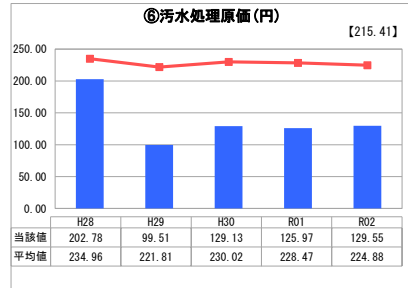
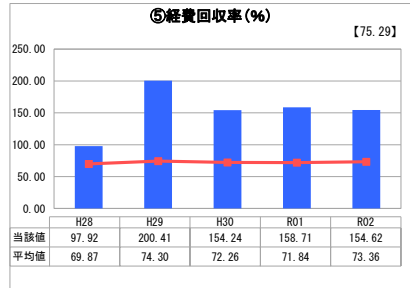
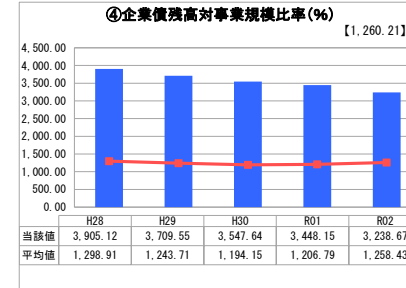
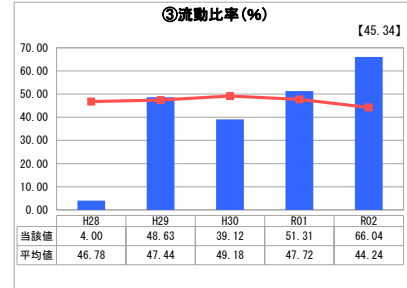
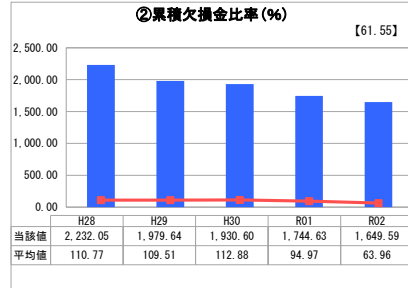
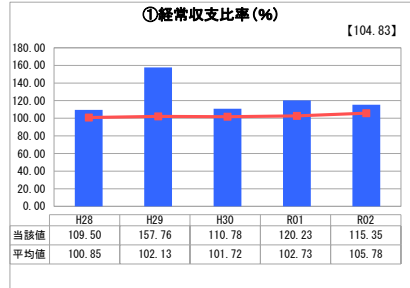
長野県 中野市

| 業務名        | 業種名          | 事業名         | 類似団体区分  | 管理者の情報                         |
|------------|--------------|-------------|---------|--------------------------------|
| 法適用        | 下水道事業        | 特定環境保全公共下水道 | D2      | 非設置                            |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%)     | 有収率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |
| -          | 33.70        | 11.62       | 108.26  | 3,575                          |

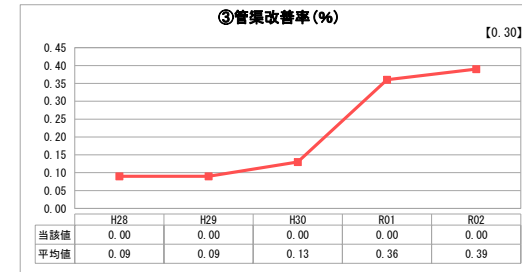
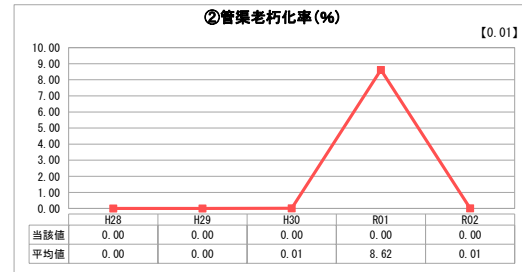
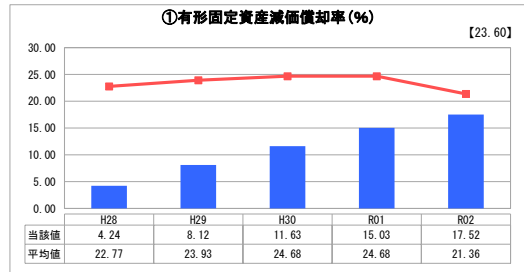
| 人口 (人)     | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )     |
|------------|---------------------------|-------------------------------|
| 43,969     | 112.18                    | 391.95                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,087      | 2.36                      | 2,155.51                      |

| グラフ凡例 |               |
|-------|---------------|
| ■     | 当該団体値 (当該値)   |
| —     | 類似団体平均値 (平均値) |
| □     | 令和2年度全国平均     |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

企業債による負債の他、繰延収益の長期前受金が多額であることから累積欠損金が発生している。収益的収支に前年度と比較して大きく変動した要素はないが、収入については、料金収入は前年度に比べ約299万円増加したものの、他会計負担金において、企業債支払利息の減などにより約3,800万円の減、支出においても処理場修繕費で約230万円、企業債支払利息において約449万円減少しているが収入の減少幅が大きかったため比率は下がった。企業債残高対事業規模比率は減少傾向にある。これは、企業債の借入れを償還額以内に抑え、企業債残高を減少させているためであり、引続き残高を減少させていく見通しである。

流動比率の増加については、現金預金の増加が要因であり、一般会計からの基準内出資による。施設利用率は前年度より下がっている主な要因は、東日本台風による被災した施設の稼働率が影響しているが、令和4年度に農業草間処理区を統合する計画であり、今後改善し増加する見通しである。水洗化率は76.96%で、過去3年間で微増しているものの、平均値を下回る状況にある。水洗化率の増加に向けた取組を一層強化する必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

・供用開始から20年未満の施設であり、現在のところ維持管理経費については比較的抑えられているが、今後は老朽化も進み維持管理経費が増加することから、本事業についても長寿命化事業等検討し施設の経営安定を図っていく必要がある。

## 全体総括

・老朽化の進んだ農業集落排水施設（草間処理区）との統合を進めており、維持管理経費の削減を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

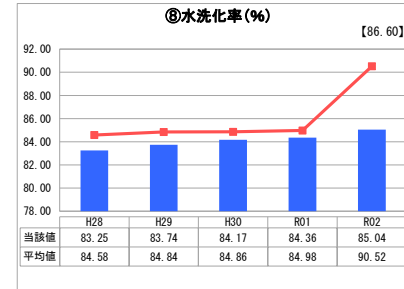
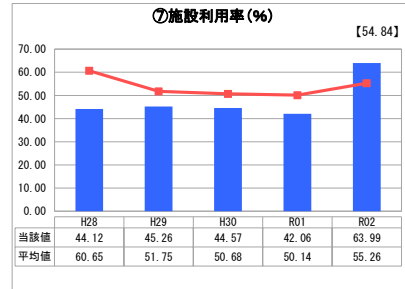
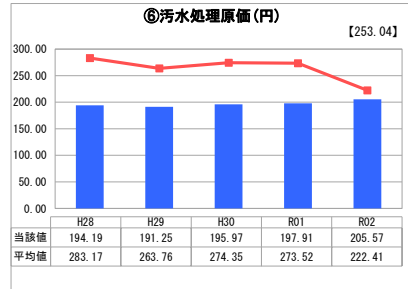
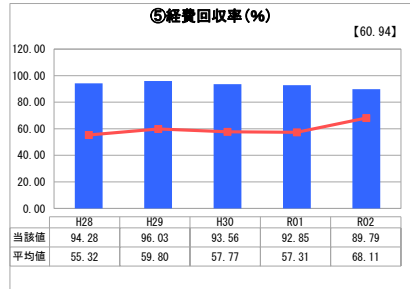
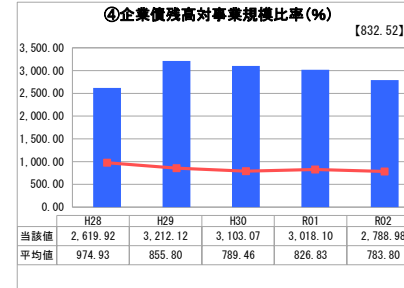
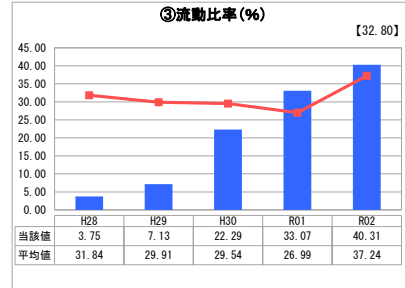
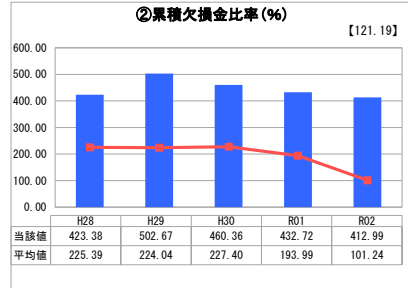
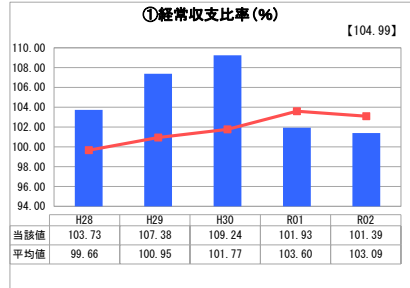
長野県 中野市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F1     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 53.38       | 26.53  | 94.71  | 3,575                          |

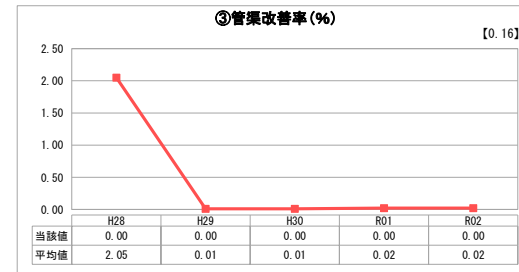
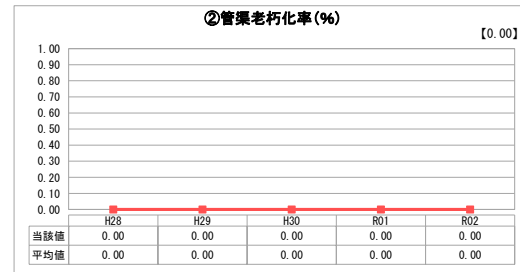
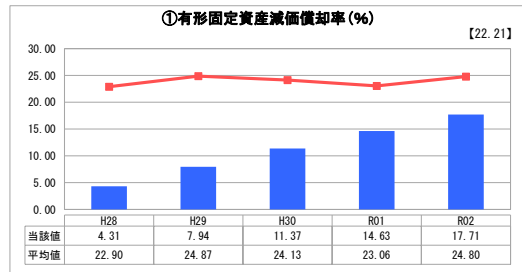
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 43,969     | 112.18                   | 391.95                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 11,614     | 7.19                     | 1,615.30                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和2年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

企業債による負債の他、繰延収益の長期前受金が多額であることから累積欠損金が発生している。純利益は約930万円で、前年度比 約392万円減少した。他会計負担金をはじめ収入の減少幅が支出の減少幅を上回っている状況にあるため、経常収支比率、経費回収率および汚水処理原価が前年度と比較してわずかに悪化している。なお、令和4年度以降、公共・特環への統合を計画しており、維持管理費の圧縮により改善されていく見通しである。流動比率は増加傾向にある。これは現金預金の増加であり、一般会計からの基準内出資による。企業債残高対事業規模比率は、年々減少傾向にある。これは、企業債の借入を償還額以内に抑え、残高を減少させているためであり、引き続き残高を減少させる見通しである。施設利用率については、令和4年度以降、特環への統合を計画しており、農業処理場の廃止に伴いさらに増加する見通しである。水洗化率は85.04%で3年連続で増加しているものの、使用料の大幅な上昇が見込めない中、科野処理区や大俣処理区など、水洗化率の低い特定の地区に対して重点的に水洗化を進める必要があり、対策を講じていく。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は施設数も多く集中的に整備を行い供用開始をしている。また、供用開始30年を迎える施設もあるが、現在のところ維持管理経費については比較的抑えられている。人口減少等により施設の統合を進めており、公共・特環へ統合される分老朽化率は改善される見通し。

### 全体総括

統合による老朽化率の改善や維持管理経費の抑制が見込まれるも、料金収入の減少も避けられないため、水洗化率の低い地区の更なる水洗化が喫緊の課題と考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

中野市下水道事業経営戦略（中間見直し版）

令和4年3月

中野市建設水道部上下水道課

〒383-8614 中野市三好町一丁目 3-19

TEL : 0269-22-2111 FAX : 0269-23-2666

中野市 <https://www.city.nakano.nagano.jp/>